

令和 7 年 度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

令和7年度 宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	法人事業税交付金	12
第7	地方消費税交付金	12
第8	ゴルフ場利用税交付金	13
第9	環境性能割交付金	14
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	15
第12	地方交付税	16
第13	交通安全対策特別交付金	17
第14	分担金及び負担金	18
第15	使用料及び手数料	19
第16	国庫支出金	20
第17	府支出金	21
第18	財産収入	22
第19	寄附金	23
第20	繰入金	24
第21	繰越金	25
第22	諸収入	25
第23	市債	27

(3) 歳出	28
第 1 款 議会費	29
第 2 款 総務費	29
第 3 款 民生費	30
第 4 款 衛生費	31
第 5 款 労働費	32
第 6 款 農林水産業費	33
第 7 款 商工費	34
第 8 款 土木費	35
第 9 款 消防費	36
第 10 款 教育費	36
第 11 款 災害復旧費	37
第 12 款 公債費	38
第 13 款 諸支出金	39
第 14 款 予備費	40
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険事業特別会計	41
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 介護保険事業特別会計	46
(4) 墓地公園事業特別会計	48
4 実質収支に関する調書	50
5 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
(2) 重要物品	54
(3) 債権	54
(4) 基金	55
第 6 総括意見	56
※ 決算審査資料	62

令和 7 年度 宇治市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	84
第 2 審査の期間	84
第 3 審査の方法	84
第 4 審査の結果	84
第 5 審査の意見	84
第 6 運用状況	84

令和7年度 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査の概要	88
1	業務実績について	88
2	予算執行状況について	91
3	経営成績について	95
4	財政状態について	97
第6	総括意見	99
※	決算審査資料	102

令和7年度 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	119
第2	審査の期間	119
第3	審査の方法	119
第4	審査の結果	119
第5	審査の概要	120
1	業務実績について	120
2	予算執行状況について	122
3	経営成績について	126
4	財政状態について	128
第6	総括意見	130
※	決算審査資料	134

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 …… マイナス
「―」 …… 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
4. 各グラフ中の数値の単位は、記載のないものはすべて「円」である。
5. 水道事業会計及び公共下水道事業会計については、文中及び各表中の金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

令和 7 年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

8 宇 監 査 第 108 号
令和 8 年 9 月 18 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	真 田 敦 史

令和 7 年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
令和 7 年度 宇治市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 31 日から同年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

総計決算収支状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	89,979,970,235	40,134,099,000	130,114,069,235
歳 入 決 算 額	85,586,539,668	39,691,406,935	125,277,946,603
歳 出 決 算 額	84,501,629,613	39,389,071,818	123,890,701,431
歳入歳出差引額(形式収支)	1,084,910,055	302,335,117	1,387,245,172
翌年度へ繰り越すべき財源	154,350,490	0	154,350,490
実 質 収 支 額	930,559,565	302,335,117	1,232,894,682

総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	130,114,069,235	120,418,546,529	9,695,522,706	8.1
歳 入 決 算 額	125,277,946,603	117,353,244,195	7,924,702,408	6.8
歳 出 決 算 額	123,890,701,431	115,911,589,409	7,979,112,022	6.9
歳入歳出差引額(形式収支)	1,387,245,172	1,441,654,786	△ 54,409,614	△ 3.8
翌年度へ繰り越すべき財源	154,350,490	219,847,074	△ 65,496,584	△ 29.8
実 質 収 支 額	1,232,894,682	1,221,807,712	11,086,970	0.9

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,301億1,406万9千円に対し、歳入決算額1,252億7,794万6千円（前年度比6.8%増）、歳出決算額1,238億9,070万1千円（前年度比6.9%増）となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、13億8,724万5千円で、前年度に比べ5,440万9千円(3.8%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,435万円を差し引いた実質収支額は、12億3,289万4千円で、前年度に比べ1,108万6千円(0.9%)増加している。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和7年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	89,979,970,235	81,161,786,529	8,818,183,706	10.9
歳 入 決 算 額	85,586,539,668	78,312,403,563	7,274,136,105	9.3
歳 出 決 算 額	84,501,629,613	77,189,984,352	7,311,645,261	9.5
歳入歳出差引額(形式収支)	1,084,910,055	1,122,419,211	△ 37,509,156	△ 3.3
翌年度へ繰り越すべき財源	154,350,490	219,847,074	△ 65,496,584	△ 29.8
実 質 収 支 額	930,559,565	902,572,137	27,987,428	3.1

歳入決算額855億8,653万9千円(前年度比9.3%増)、歳出決算額845億162万9千円(前年度比9.5%増)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億8,491万円で、前年度に比べ3,750万9千円(3.3%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,435万円を差し引いた実質収支額は、9億3,055万9千円の黒字で、前年度に比べ2,798万7千円(3.1%)増加している。

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	89,979,970,235	81,161,786,529	8,818,183,706	10.9
調 定 額	86,555,080,157	79,290,857,692	7,264,222,465	9.2
収 入 済 額	85,586,539,668	78,312,403,563	7,274,136,105	9.3
不納欠損額	38,221,309	52,526,246	△ 14,304,937	△ 27.2
収入未済額	933,300,708	932,515,155	785,553	0.1
収 入 率	98.9	98.8	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和7年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額865億5,508万円に対し、収入済額855億8,653万9千円で、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.9%となっている。

不納欠損額は3,822万1千円で、前年度に比べ1,430万4千円(27.2%)減少し、収入未済額

は9億3,330万円で、前年度に比べ78万5千円(0.1%)増加している。

令和7年度の歳入に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 *市 税	25,572,770,320	29.9	105.3	24,295,145,621	31.0
2 地 方 譲 与 税	368,505,000	0.4	101.3	363,914,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	56,965,000	0.1	385.5	14,776,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	319,122,000	0.4	100.5	317,578,000	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	471,359,000	0.6	119.5	394,496,000	0.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	362,243,000	0.4	100.3	361,309,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,536,913,000	5.3	108.0	4,201,175,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	29,519,700	0.0	101.4	29,098,650	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	72,836,000	0.1	92.5	78,753,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,157,000	0.1	106.6	80,836,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	183,141,000	0.2	18.4	997,644,000	1.3
12 地 方 交 付 税	11,711,311,000	13.7	108.3	10,812,559,000	13.8
13 交通安全対策特別交付金	14,326,000	0.0	100.8	14,208,000	0.0
14 *分 担 金 及 び 負 担 金	208,877,631	0.2	103.2	202,492,528	0.3
15 *使 用 料 及 び 手 数 料	1,226,983,423	1.4	91.3	1,344,378,385	1.7
16 国 庫 支 出 金	17,574,518,935	20.5	99.9	17,600,081,025	22.5
17 府 支 出 金	7,695,049,211	9.0	115.6	6,654,068,604	8.5
18 *財 産 収 入	117,036,751	0.1	145.2	80,613,059	0.1
19 *寄 附 金	172,691,272	0.2	119.8	144,122,353	0.2
20 *繰 入 金	1,032,619,034	1.2	220.5	468,361,587	0.6
21 *繰 越 金	1,122,419,211	1.3	81.5	1,376,830,355	1.8
22 *諸 収 入	2,639,276,180	3.1	98.7	2,673,363,396	3.4
23 市 債	10,011,900,000	11.7	172.4	5,806,600,000	7.4
合 計	85,586,539,668	100.0	109.3	78,312,403,563	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	32,092,673,822	37.5	30,585,307,284	39.1	1,507,366,538	4.9
依存財源	53,493,865,846	62.5	47,727,096,279	60.9	5,766,769,567	12.1
合 計	85,586,539,668	100.0	78,312,403,563	100.0	7,274,136,105	9.3

自主財源は 320 億 9,267 万 3 千円で、前年度に比べ 15 億 736 万 6 千円(4.9%)増加している。また、構成比率は 37.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	25,663,091,000	24,154,146,000	1,508,945,000	6.2
調 定 額	25,875,035,677	24,612,853,155	1,262,182,522	5.1
収 入 済 額	25,572,770,320	24,295,145,621	1,277,624,699	5.3
還付未済額	2,947,156	6,574,331	△ 3,627,175	△ 55.2
不納欠損額	21,312,279	25,071,418	△ 3,759,139	△ 15.0
収入未済額	283,900,234	299,210,447	△ 15,310,213	△ 5.1
収 入 率	98.8	98.7	—	—

市税の決算状況は、調定額 258 億 7,503 万 5 千円に対し、収入済額は 255 億 7,277 万円で、前年度に比べ 12 億 7,762 万 4 千円(5.3%)増加している。収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,131 万 2 千円で、前年度に比べ 375 万 9 千円(15.0%)減少し、収入未済額は 2 億 8,390 万円で、前年度に比べ 1,531 万円(5.1%)減少している。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

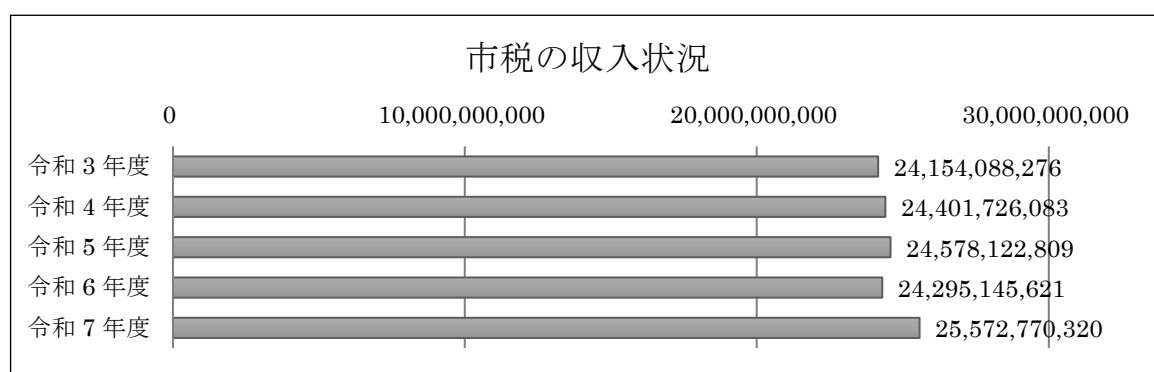
市税の収入状況

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		12,094,235,086	10,954,696,433	1,139,538,653	10.4
内 訳	個 人	10,678,952,608	9,455,217,839	1,223,734,769	12.9
	法 人	1,415,282,478	1,499,478,594	△ 84,196,116	△ 5.6
固 定 資 産 税		10,323,557,520	10,213,737,680	109,819,840	1.1
内 訳	土地・家屋・償却資産	10,199,077,720	10,102,082,380	96,995,340	1.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	124,479,800	111,655,300	12,824,500	11.5
軽 自 動 車 税		400,171,730	389,609,941	10,561,789	2.7
内 訳	環 境 性 能 割	34,596,900	28,579,600	6,017,300	21.1
	種 別 割	365,574,830	361,030,341	4,544,489	1.3
市 た ば こ 税		946,367,410	962,549,912	△ 16,182,502	△ 1.7
都 市 計 画 税		1,808,438,574	1,774,551,655	33,886,919	1.9
合 計		25,572,770,320	24,295,145,621	1,277,624,699	5.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近 5 年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村道の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、また、森林整備に対応するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分し譲与される森林環境譲与税がある。

(単位：円・%)

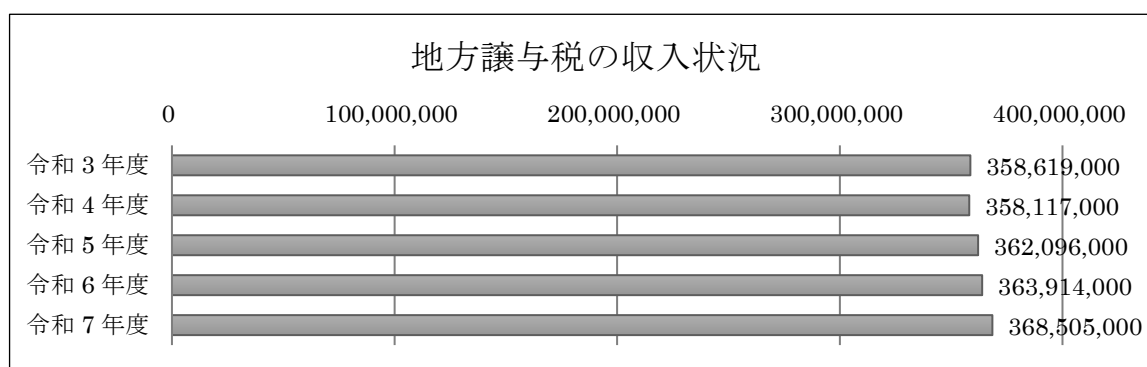
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	372,000,000	364,000,000	8,000,000	2.2
調 定 額	368,505,000	363,914,000	4,591,000	1.3
収入済額	368,505,000	363,914,000	4,591,000	1.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	79,376,000	83,691,000	△ 4,315,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	263,734,000	256,123,000	7,611,000	3.0
森林環境譲与税	25,395,000	24,100,000	1,295,000	5.4
合 計	368,505,000	363,914,000	4,591,000	1.3

収入済額は3億6,850万5千円で、前年度に比べ459万1千円(1.3%)増加している。
最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



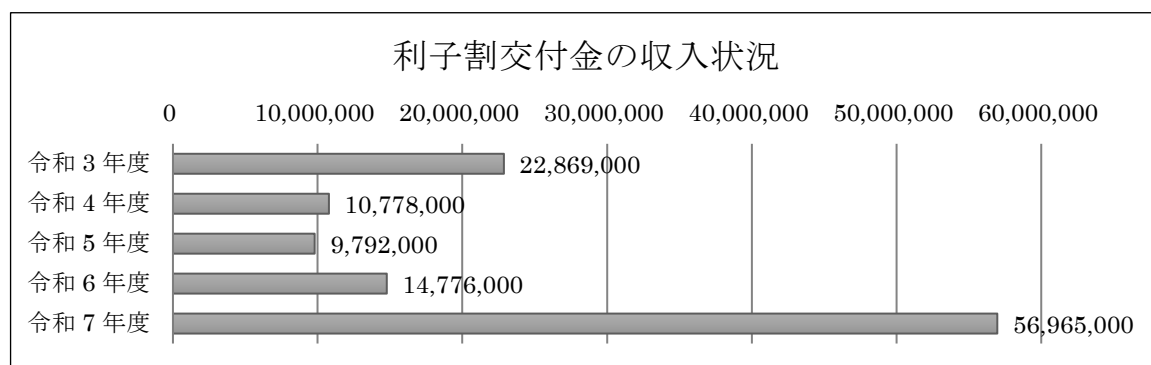
第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	20,000,000	10,000,000	10,000,000	100.0
調 定 額	56,965,000	14,776,000	42,189,000	285.5
収入済額	56,965,000	14,776,000	42,189,000	285.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は5,696万5千円で、前年度に比べ4,218万9千円(285.5%)増加している。
最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第4款 配当割交付金

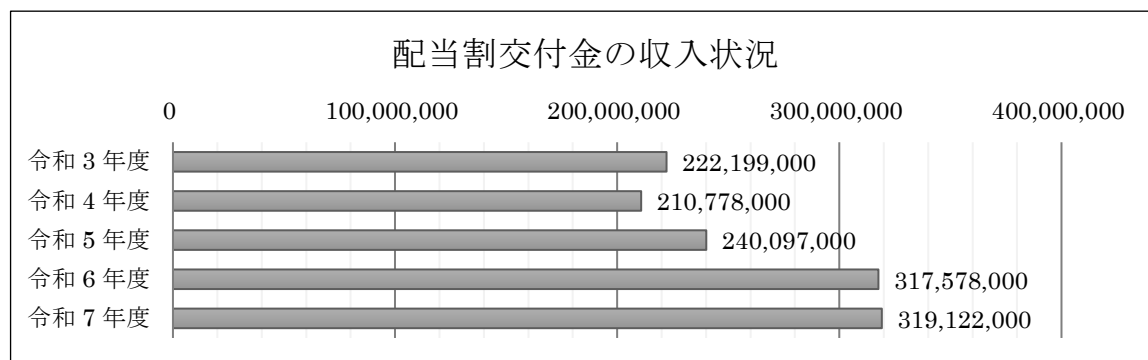
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	268,000,000	223,000,000	45,000,000	20.2
調 定 額	319,122,000	317,578,000	1,544,000	0.5
収入済額	319,122,000	317,578,000	1,544,000	0.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億1,912万2千円で、前年度に比べ154万4千円(0.5%)増加している。

最近 5 年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



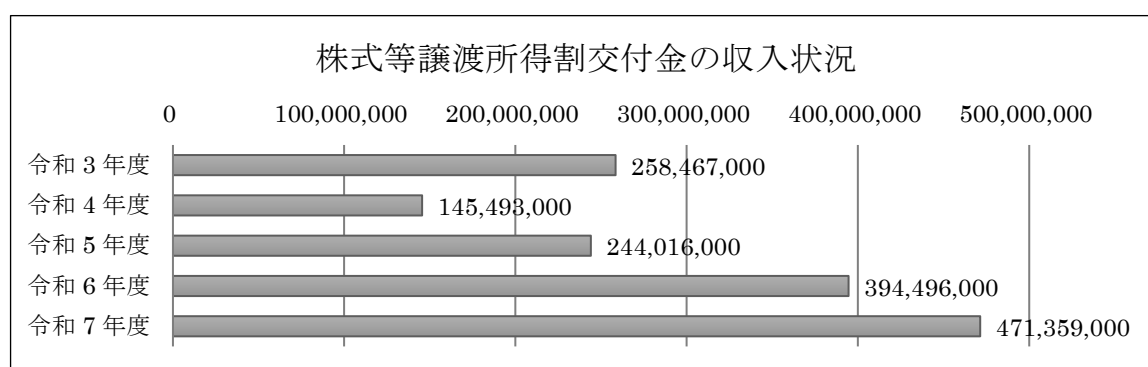
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	400,000,000	237,000,000	163,000,000	68.8
調 定 額	471,359,000	394,496,000	76,863,000	19.5
収入済額	471,359,000	394,496,000	76,863,000	19.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 4 億 7,135 万 9 千円で、前年度に比べ 7,686 万 3 千円 (19.5%) 増加している。
最近 5 年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



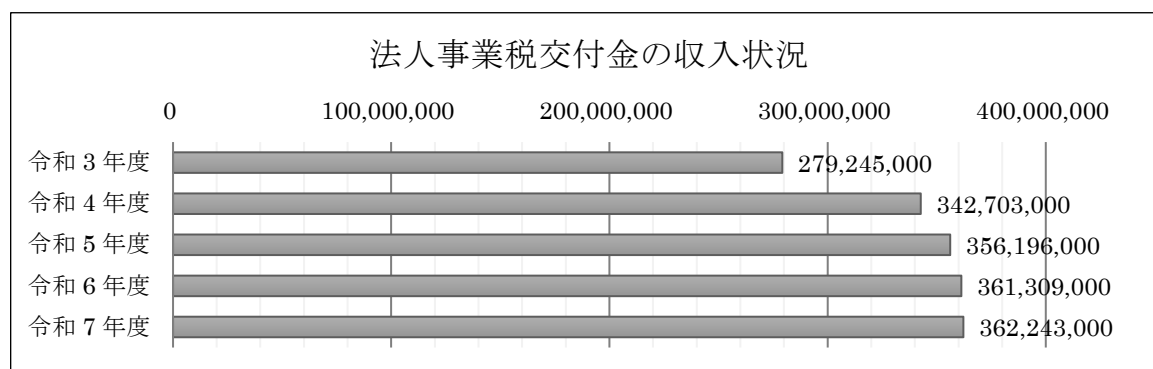
第6款 法人事業税交付金

この交付金は、府税として徴収された法人事業税の一部が、市町村の従業者数により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	339,000,000	335,000,000	4,000,000	1.2
調 定 額	362,243,000	361,309,000	934,000	0.3
収入済額	362,243,000	361,309,000	934,000	0.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億6,224万3千円で、前年度に比べ93万4千円(0.3%)増加している。
最近5年間の法人事業税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第7款 地方消費税交付金

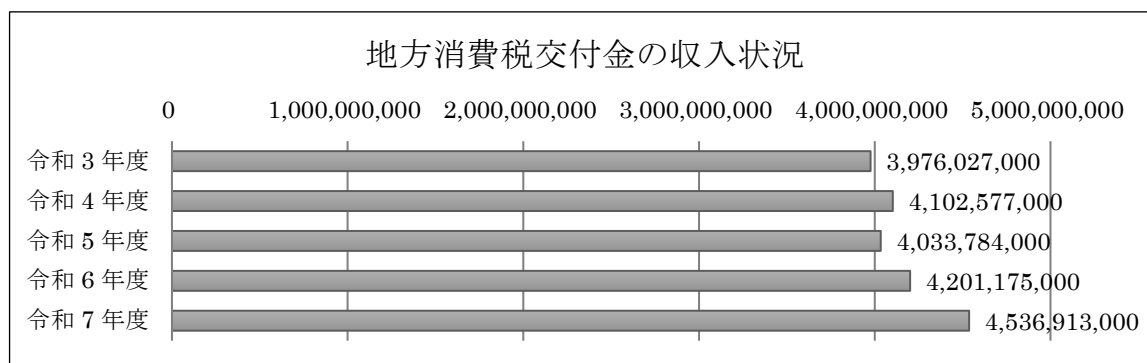
この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,130,000,000	4,150,000,000	△ 20,000,000	△ 0.5
調 定 額	4,536,913,000	4,201,175,000	335,738,000	8.0
収入済額	4,536,913,000	4,201,175,000	335,738,000	8.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は45億3,691万3千円で、前年度に比べ3億3,573万8千円(8.0%)増加している。

最近 5 年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

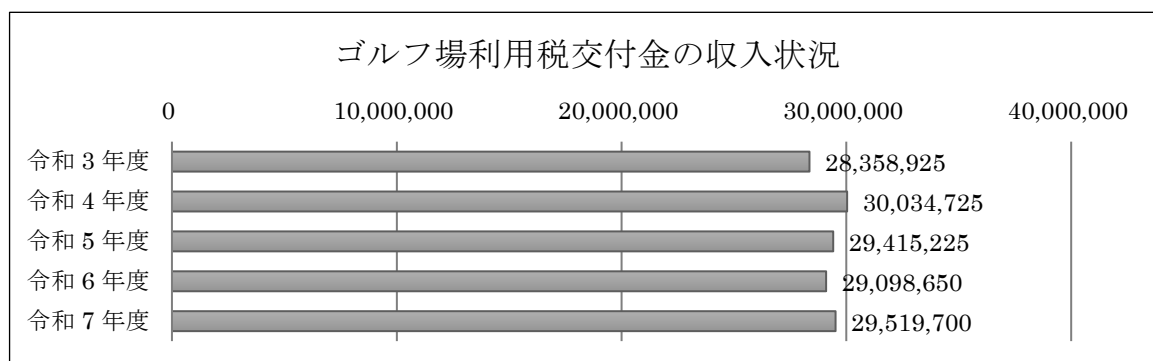
この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	29,843,000	29,072,000	771,000	2.7
調 定 額	29,519,700	29,098,650	421,050	1.4
収入済額	29,519,700	29,098,650	421,050	1.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 2,951 万 9 千円で、前年度に比べ 42 万 1 千円(1.4%)増加している。

最近 5 年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第9款 環境性能割交付金

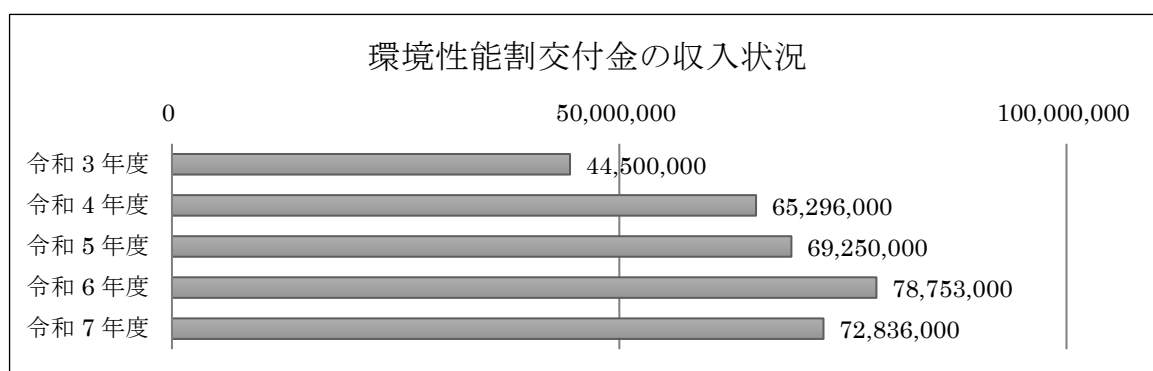
この交付金は、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	81,000,000	71,000,000	10,000,000	14.1
調 定 額	72,836,000	78,753,000	△ 5,917,000	△ 7.5
収入済額	72,836,000	78,753,000	△ 5,917,000	△ 7.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は7,283万6千円で、前年度に比べ591万7千円(7.5%)減少している。

最近5年間の環境性能割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

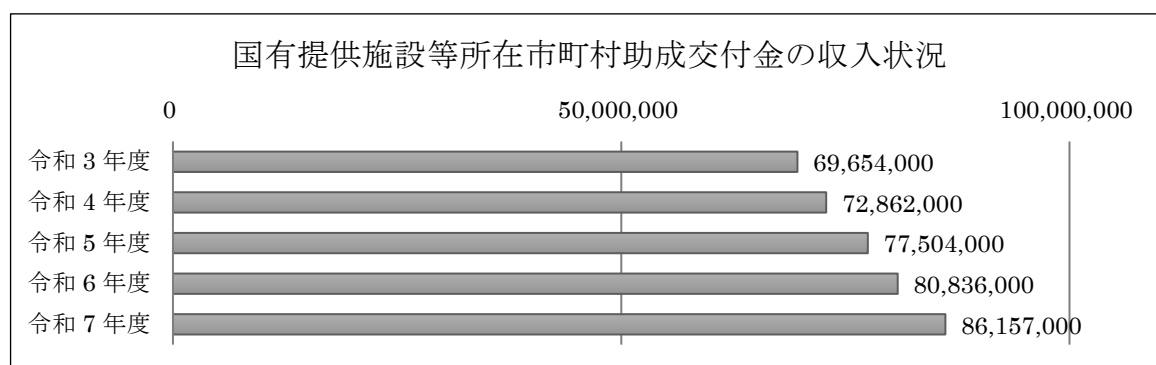
この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されるものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	80,836,000	77,504,000	3,332,000	4.3
調 定 額	86,157,000	80,836,000	5,321,000	6.6
収入済額	86,157,000	80,836,000	5,321,000	6.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は8,615万7千円で、前年度に比べ532万1千円(6.6%)増加している。

最近 5 年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 11 款 地方特例交付金

この交付金は、国の施策によって実施される、減税措置に伴う地方税減収や制度改正による減収を補填するために交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	157,000,000	1,011,000,000	△ 854,000,000	△ 84.5
調 定 額	183,141,000	997,644,000	△ 814,503,000	△ 81.6
収入済額	183,141,000	997,644,000	△ 814,503,000	△ 81.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

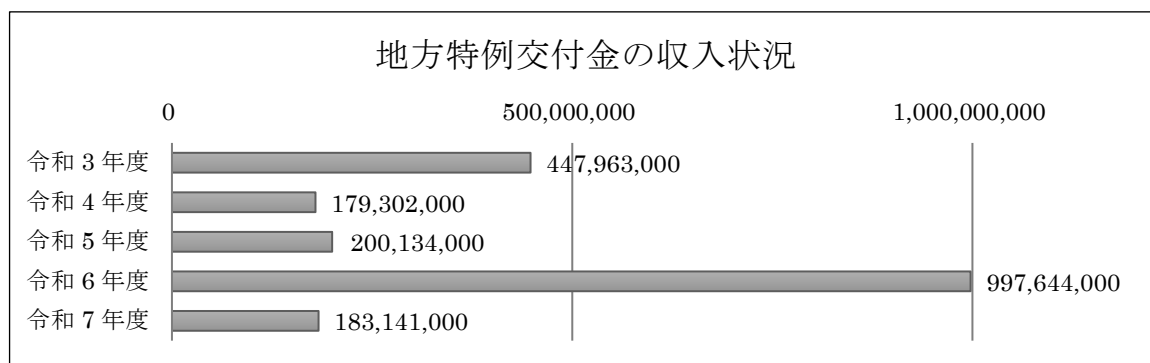
地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	174,623,000	978,276,000	△ 803,653,000	△ 82.1
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,518,000	19,368,000	△ 10,850,000	△ 56.0
合 計	183,141,000	997,644,000	△ 814,503,000	△ 81.6

収入済額 1 億 8,314 万 1 千円で、前年度に比べ 8 億 1,450 万 3 千円 (81.6%) 減少している。

最近 5 年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 12 款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分する交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	11,216,880,000	10,390,000,000	826,880,000	8.0
調 定 額	11,711,311,000	10,812,559,000	898,752,000	8.3
収入済額	11,711,311,000	10,812,559,000	898,752,000	8.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

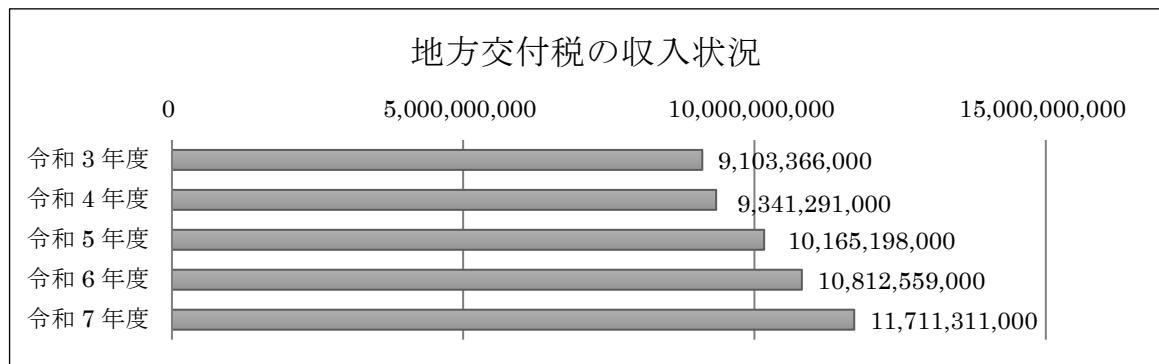
地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	11,295,896,000	10,398,263,000	897,633,000	8.6
特別交付税	415,415,000	414,296,000	1,119,000	0.3
合 計	11,711,311,000	10,812,559,000	898,752,000	8.3

収入済額は 117 億 1,131 万 1 千円で、前年度に比べ 8 億 9,875 万 2 千円(8.3%)増加している。

最近 5 年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



第 13 款 交通安全対策特別交付金

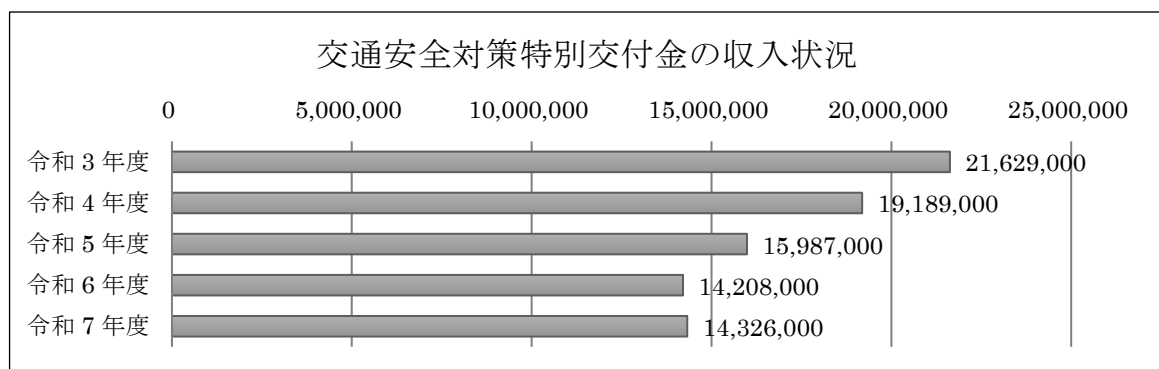
この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分し交付されるもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	16,000,000	25,000,000	△ 9,000,000	△ 36.0
調 定 額	14,326,000	14,208,000	118,000	0.8
収入済額	14,326,000	14,208,000	118,000	0.8
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 1,432 万 6 千円で、前年度に比べ 11 万 8 千円(0.8%)増加している。

最近 5 年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第14款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課すものである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	209,508,000	210,649,000	△ 1,141,000	△ 0.5
調 定 額	220,964,368	215,823,485	5,140,883	2.4
収 入 済 額	208,877,631	202,492,528	6,385,103	3.2
還付未済額	13,700	0	13,700	皆増
不納欠損額	1,096,450	1,787,250	△ 690,800	△ 38.7
収入未済額	11,003,987	11,543,707	△ 539,720	△ 4.7
収 入 率	94.5	93.8	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額2億2,096万4千円に対し、収入済額は2億887万7千円で、前年度に比べ638万5千円(3.2%)増加した。収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し94.5%となっている。

不納欠損額は109万6千円で、前年度に比べ69万円(38.7%)減少し、収入未済額は1,100万3千円で、前年度に比べ53万9千円(4.7%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

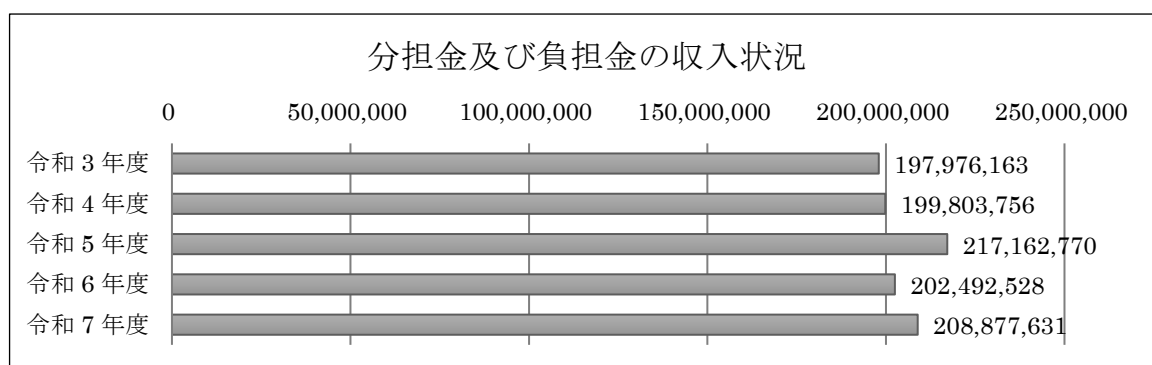
分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分(目別)	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	212,413,493	200,331,156	1,096,450	10,999,587	94.3
衛生費負担金	3,759,955	3,755,555	0	4,400	99.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



第 15 款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1, 350, 342, 000	1, 282, 159, 000	68, 183, 000	5. 3
調 定 額	1, 251, 235, 104	1, 374, 884, 509	△ 123, 649, 405	△ 9. 0
収 入 済 額	1, 226, 983, 423	1, 344, 378, 385	△ 117, 394, 962	△ 8. 7
還付未済額	12, 050	7, 930	4, 120	52. 0
不納欠損額	167, 147	306, 608	△ 139, 461	△ 45. 5
収入未済額	24, 096, 584	30, 207, 446	△ 6, 110, 862	△ 20. 2
収 入 率	98. 1	97. 8	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額 12 億 5, 123 万 5 千円に対し、収入済額は 12 億 2, 698 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1, 739 万 4 千円(8. 7%)減少した。収入率は、前年度に比べ 0. 3 ポイント上昇し 98. 1%となっている。

不納欠損額は 16 万 7 千円で、前年度に比べ 13 万 9 千円(45. 5%)減少し、収入未済額は 2, 409 万 6 千円で、前年度に比べ 611 万円(20. 2%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

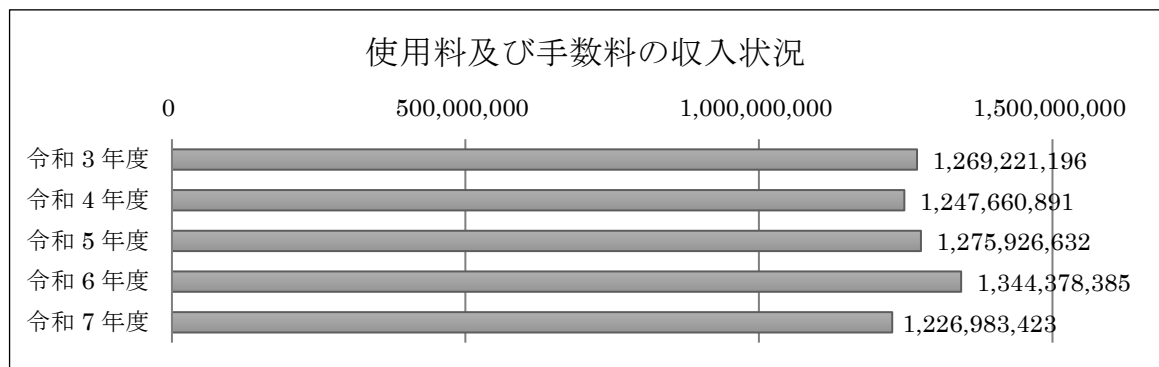
使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・％)

区分（目別）	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	157, 809, 121	157, 741, 812	0	71, 809	100. 0
商工使用料	51, 233, 315	51, 133, 315	0	100, 000	99. 8
土木使用料	573, 728, 487	551, 808, 120	0	21, 920, 367	96. 2
教育使用料	157, 771, 966	157, 772, 166	0	2, 800	100. 0
総務手数料	72, 288, 520	70, 603, 111	132, 091	1, 557, 868	97. 7
民生手数料	40, 660	1, 960	1, 330	37, 370	4. 8
衛生手数料	13, 589, 390	13, 183, 090	0	406, 300	97. 0
教育手数料	5, 770	5, 700	0	70	98. 8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	18,642,168,661	18,333,520,529	308,648,132	1.7
調 定 額	17,574,518,935	17,600,081,025	△ 25,562,090	△ 0.1
収入済額	17,574,518,935	17,600,081,025	△ 25,562,090	△ 0.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

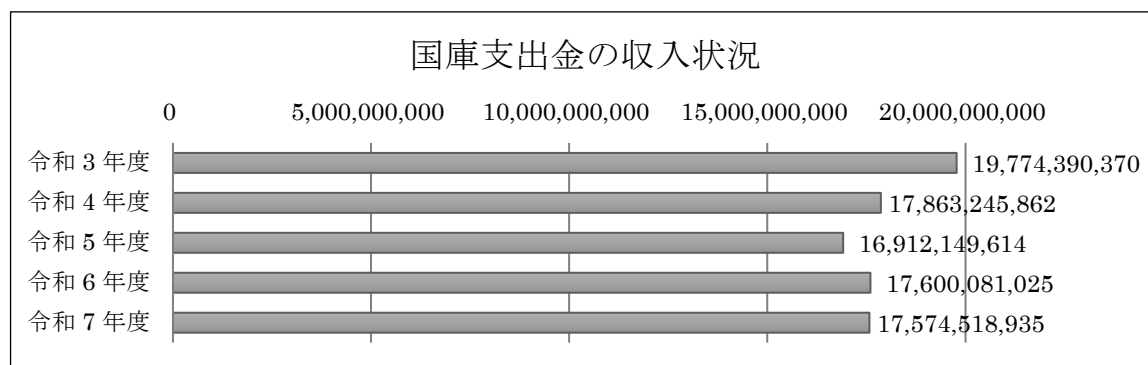
国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	13,758,460,409	12,994,481,821	763,978,588	5.9
国庫補助金	3,758,445,475	4,550,909,534	△ 792,464,059	△ 17.4
委 託 金	57,613,051	54,689,670	2,923,381	5.3
合 計	17,574,518,935	17,600,081,025	△ 25,562,090	△ 0.1

収入済額は175億7,451万8千円で、前年度に比べ2,556万2千円(0.1%)減少している。

最近 5 年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第 17 款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定割合で府が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,598,594,500	6,642,143,750	956,450,750	14.4
調 定 額	7,695,049,211	6,654,068,604	1,040,980,607	15.6
収入済額	7,695,049,211	6,654,068,604	1,040,980,607	15.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

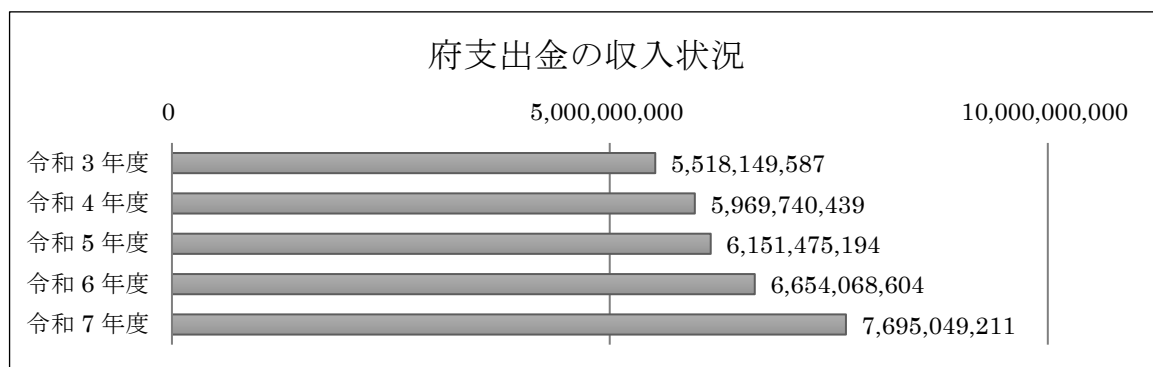
府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	4,601,942,468	4,363,598,262	238,344,206	5.5
府補助金	2,524,786,079	1,915,069,103	609,716,976	31.8
委 託 金	568,320,664	375,401,239	192,919,425	51.4
合 計	7,695,049,211	6,654,068,604	1,040,980,607	15.6

収入済額は 76 億 9,504 万 9 千円で、前年度に比べ 10 億 4,098 万円(15.6%)増加している。

最近 5 年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第 18 款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払いによる収入である。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	76,865,000	67,018,000	9,847,000	14.7
調 定 額	117,036,751	80,613,059	36,423,692	45.2
収入済額	117,036,751	80,613,059	36,423,692	45.2
収 入 率	100.0	100.0	—	—

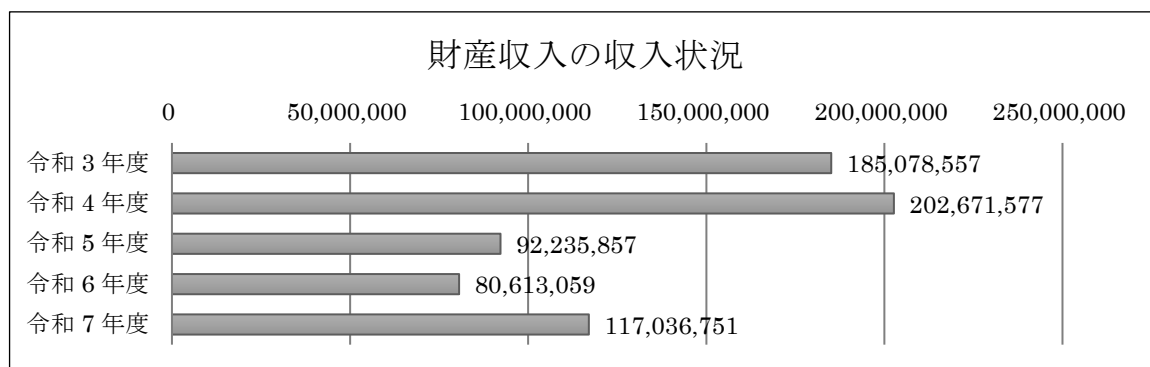
財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	95,806,054	59,219,587	36,586,467	61.8
財産売払収入	21,230,697	21,393,472	△ 162,775	△ 0.8
合 計	117,036,751	80,613,059	36,423,692	45.2

収入済額は 1 億 1,703 万 6 千円で、前年度に比べ 3,642 万 3 千円 (45.2%) 増加している。

最近 5 年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



第 19 款 寄附金

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定しない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	275, 530, 000	286, 144, 000	△ 10, 614, 000	△ 3. 7
調 定 額	172, 691, 272	144, 122, 353	28, 568, 919	19. 8
収入済額	172, 691, 272	144, 122, 353	28, 568, 919	19. 8
収 入 率	100. 0	100. 0	—	—

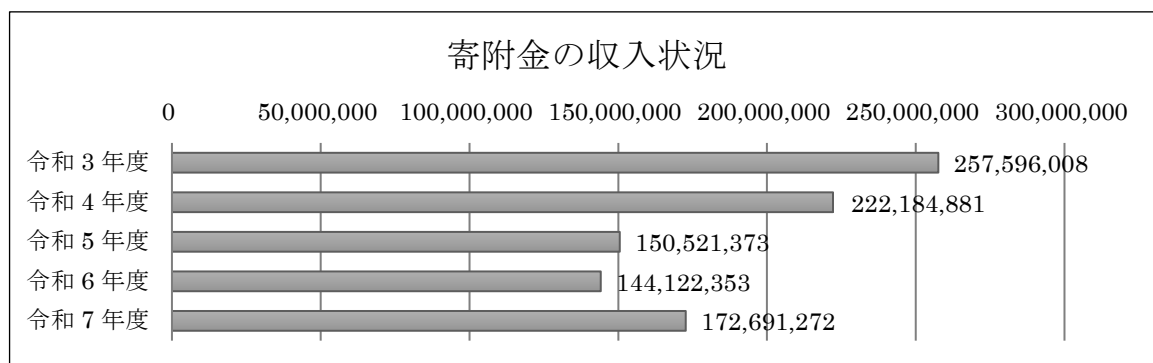
寄附金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	104, 811, 500	93, 538, 000	11, 273, 500	12. 1
民生費寄附金	2, 689, 085	10, 351, 697	△ 7, 662, 612	△ 74. 0
衛生費寄附金	0	30, 000	△ 30, 000	皆減
農林水産業費寄附金	0	20, 000	△ 20, 000	皆減
商工費寄附金	2, 176, 832	2, 042, 656	134, 176	6. 6
土木費寄附金	62, 993, 855	1, 040, 000	61, 953, 855	5, 957. 1
消防費寄附金	0	37, 000, 000	△ 37, 000, 000	皆減
教育費寄附金	20, 000	100, 000	△ 80, 000	△ 80. 0
合 計	172, 691, 272	144, 122, 353	28, 568, 919	19. 8

収入済額は 1 億 7, 269 万 1 千円で、前年度に比べ 2, 856 万 8 千円 (19. 8%) 増加している。

最近 5 年間の寄附金の収入状況は、以下のとおりである。



第 20 款 繰入金

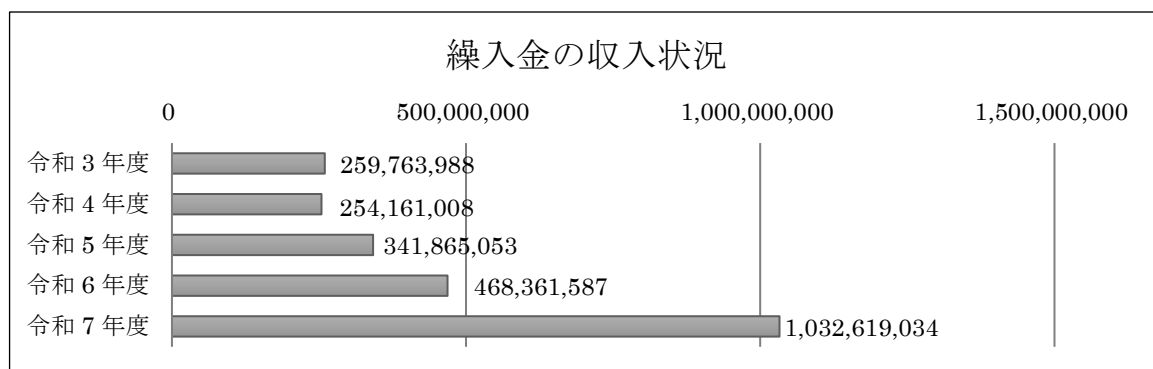
繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計から資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,174,790,000	534,406,000	640,384,000	119.8
調 定 額	1,032,619,034	468,361,587	564,257,447	120.5
収入済額	1,032,619,034	468,361,587	564,257,447	120.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 10 億 3,261 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 6,425 万 7 千円 (120.5%) 増加している。

最近 5 年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



第 21 款 繰越金

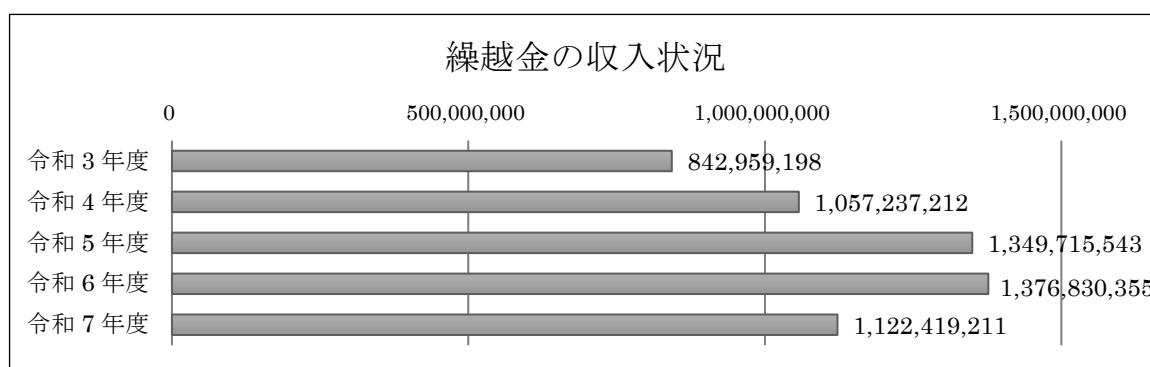
繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,122,420,074	1,294,533,250	△ 172,113,176	△ 13.3
調 定 額	1,122,419,211	1,376,830,355	△ 254,411,144	△ 18.5
収入済額	1,122,419,211	1,376,830,355	△ 254,411,144	△ 18.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 11 億 2,241 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 5,441 万 1 千円(18.5%)減少している。

最近 5 年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



第 22 款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等がある。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,883,102,000	2,760,691,000	122,411,000	4.4
調 定 額	3,269,212,894	3,290,272,910	△ 21,060,016	△ 0.6
収入済額	2,639,276,180	2,673,363,396	△ 34,087,216	△ 1.3
還付未済額	8,622	5,011	3,611	72.1
不納欠損額	15,645,433	25,360,970	△ 9,715,537	△ 38.3
収入未済額	614,299,903	591,553,555	22,746,348	3.8
収 入 率	80.7	81.3	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	97,343,128	56,264,684	41,078,444	73.0
市 預 金 利 子	9,489,923	4,535,296	4,954,627	109.2
貸付金元利収入	1,804,869,972	1,755,515,422	49,354,550	2.8
受 託 事 業 収 入	4,210,491	981,118	3,229,373	329.2
雑 入	723,362,666	856,066,876	△ 132,704,210	△ 15.5
合 計	2,639,276,180	2,673,363,396	△ 34,087,216	△ 1.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

諸収入の決算状況は、調定額 32 億 6,921 万 2 千円に対し、収入済額は 26 億 3,927 万 6 千円で、前年度に比べ 3,408 万 7 千円(1.3%)減少した。収入率は 0.6 ポイント低下し 80.7%となっている。

不納欠損額は 1,564 万 5 千円で、前年度に比べ 971 万 5 千円(38.3%)減少し、収入未済額は 6 億 1,429 万 9 千円で、前年度に比べ 2,274 万 6 千円(3.8%)増加している。

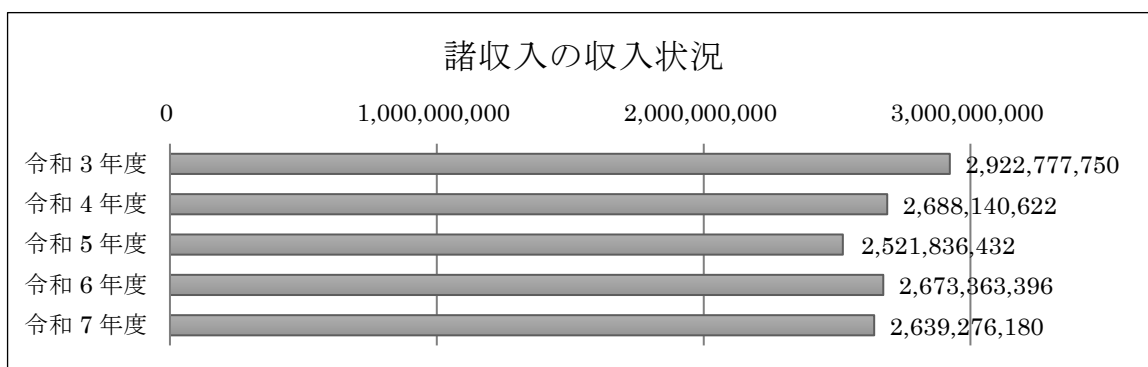
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	1,877,220,333	1,804,869,972	0	72,350,361	96.1
雑 入	1,280,956,641	723,362,666	15,645,433	541,949,542	56.5

最近 5 年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



第 23 款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。

(単位：円・％)

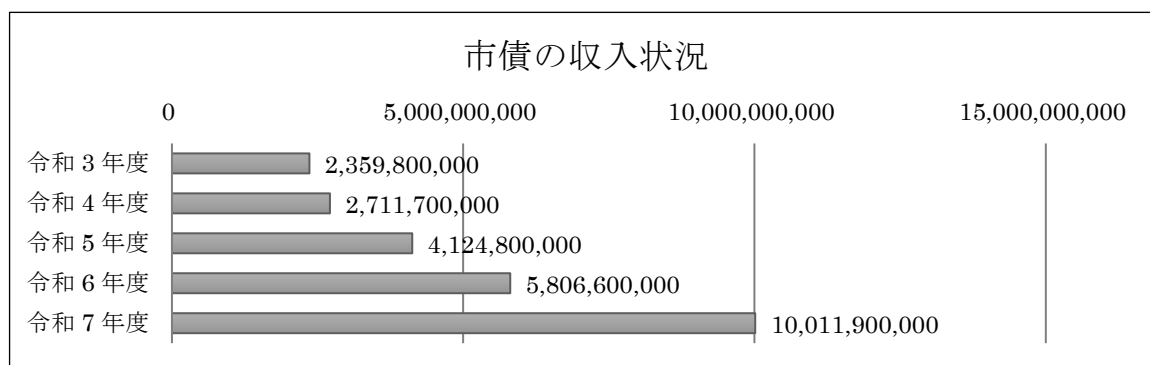
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	13,873,000,000	8,673,800,000	5,199,200,000	59.9
調 定 額	10,011,900,000	5,806,600,000	4,205,300,000	72.4
収入済額	10,011,900,000	5,806,600,000	4,205,300,000	72.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

市債収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 債	388,700,000	356,200,000	32,500,000	9.1
民 生 債	291,600,000	354,900,000	△ 63,300,000	△ 17.8
衛 生 債	89,800,000	335,400,000	△ 245,600,000	△ 73.2
農 林 債	5,600,000	51,300,000	△ 45,700,000	△ 89.1
商 工 債	112,300,000	129,000,000	△ 16,700,000	△ 12.9
土 木 債	1,218,800,000	1,185,700,000	33,100,000	2.8
消 防 債	401,300,000	87,700,000	313,600,000	357.6
教 育 債	7,028,600,000	2,217,700,000	4,810,900,000	216.9
臨時財政対策債	0	186,200,000	△ 186,200,000	皆減
借 換 債	475,200,000	902,500,000	△ 427,300,000	△ 47.3
合 計	10,011,900,000	5,806,600,000	4,205,300,000	72.4

収入済額は 100 億 1,190 万円で、前年度に比べ 42 億 530 万円 (72.4%) 増加している。
最近 5 年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		89,979,970,235	81,161,786,529	8,818,183,706	10.9
支 出 済 額		84,501,629,613	77,189,984,352	7,311,645,261	9.5
執 行 率		93.9	95.1	—	—
翌年度繰越額	継続費繰越	0	0	0	—
	繰越明許費	3,275,155,405	1,642,773,235	1,632,382,170	99.4
	事故繰越し	0	0	0	—
	合 計	3,275,155,405	1,642,773,235	1,632,382,170	99.4
不 用 額		2,203,185,217	2,329,028,942	△ 125,843,725	△ 5.4

令和7年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額899億7,997万円に対し、支出済額は845億162万9千円で、前年度と比べ73億1,164万5千円(9.5%)増加した。

執行率は93.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

翌年度繰越額は32億7,515万5千円で、前年度に比べ16億3,238万2千円(99.4%)増加し、不用額は22億318万5千円で、前年度に比べ1億2,584万3千円(5.4%)減少した。

令和7年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度			令和6年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 議 会 費	437,298,285	0.5	101.6	430,224,054	0.6
2 総 務 費	8,677,456,067	10.3	109.7	7,908,763,768	10.2
3 民 生 費	38,757,643,286	45.9	102.3	37,890,260,222	49.1
4 衛 生 費	5,161,614,840	6.1	96.9	5,326,432,090	6.9
5 労 働 費	45,970,491	0.1	100.3	45,843,583	0.1
6 農林水産業費	399,522,191	0.5	99.8	400,244,101	0.5
7 商 工 費	2,772,737,025	3.3	116.3	2,383,911,339	3.1
8 土 木 費	5,895,700,660	7.0	94.5	6,241,801,135	8.1
9 消 防 費	2,695,596,373	3.2	115.9	2,326,649,076	3.0
10 教 育 費	14,613,150,675	17.3	170.8	8,555,386,896	11.1
11 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
12 公 債 費	4,704,128,954	5.6	89.2	5,271,626,237	6.8
13 諸 支 出 金	340,810,766	0.4	83.4	408,841,851	0.5
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	84,501,629,613	100.0	109.5	77,189,984,352	100.0

款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

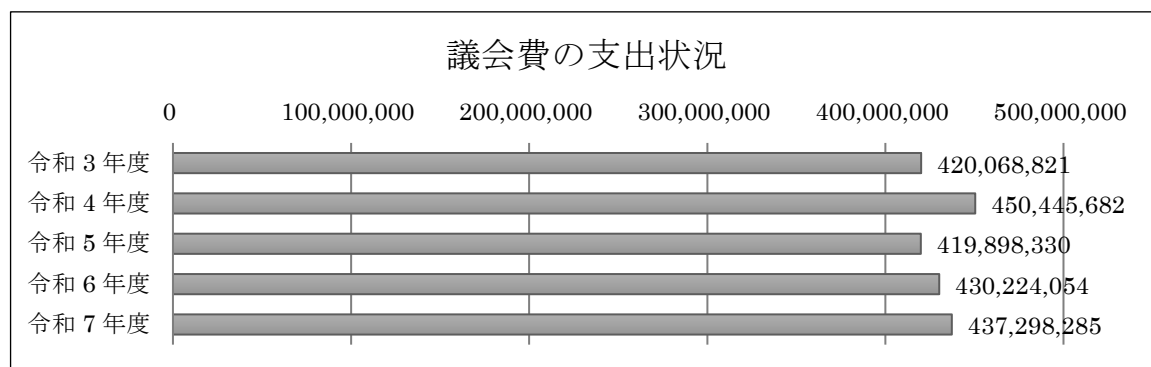
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	452,266,000	444,799,000	7,467,000	1.7
支 出 済 額	437,298,285	430,224,054	7,074,231	1.6
執 行 率	96.7	96.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,967,715	14,574,946	392,769	2.7

支出済額は4億3,729万8千円で、前年度に比べ707万4千円(1.6%)増加している。

執行率は96.7%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



第2款 総務費

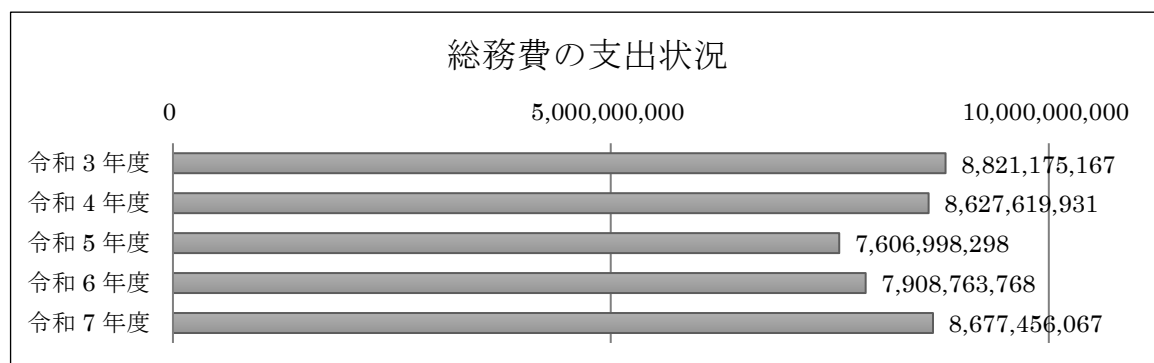
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,427,043,875	8,506,912,604	1,920,131,271	22.6
支 出 済 額	8,677,456,067	7,908,763,768	768,692,299	9.7
執 行 率	83.2	93.0	—	—
翌年度繰越額	1,242,773,000	127,679,000	1,115,094,000	873.4
不 用 額	506,814,808	470,469,836	36,344,972	7.7

支出済額は86億7,745万6千円で、前年度に比べ7億6,869万2千円(9.7%)増加している。

執行率は83.2%で、前年度に比べ9.8ポイント低下している。

最近５年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

総務費 項別支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,884,206,623	6,352,575,062	531,631,561	8.4
徴 税 費	908,166,440	861,379,817	46,786,623	5.4
戸籍住民基本台帳費	548,612,363	474,659,838	73,952,525	15.6
選 挙 費	167,412,344	153,358,207	14,054,137	9.2
統 計 調 査 費	130,716,456	29,234,353	101,482,103	347.1
監 査 委 員 費	38,341,841	37,556,491	785,350	2.1
合 計	8,677,456,067	7,908,763,768	768,692,299	9.7

第３款 民生費

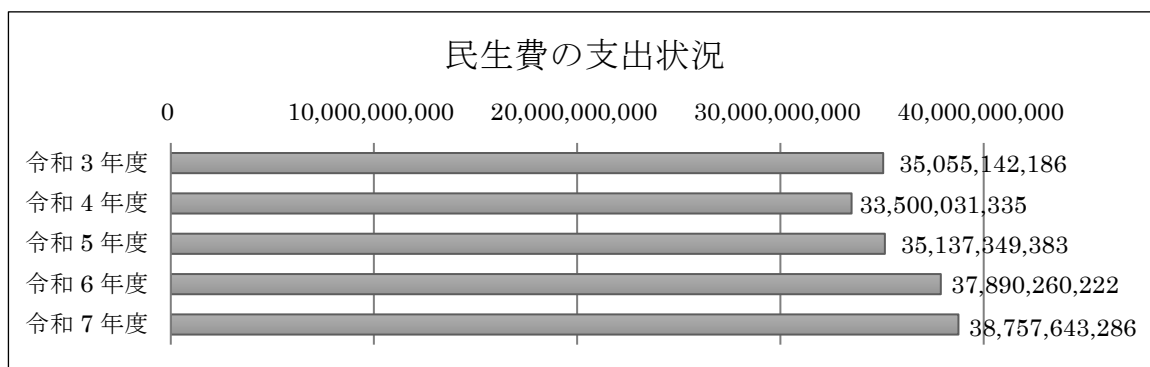
(単位：円・％)

区 分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	39,165,063,525	38,508,375,354	656,688,171	1.7
支 出 済 額	38,757,643,286	37,890,260,222	867,383,064	2.3
執 行 率	99.0	98.4	—	—
翌年度繰越額	96,465,380	83,100,235	13,365,145	16.1
不 用 額	310,954,859	535,014,897	△ 224,060,038	△ 41.9

支出済額は387億5,764万3千円で、前年度に比べ8億6,738万3千円(2.3%)増加している。

執行率は99.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

最近5年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

民生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	18,985,645,706	20,027,481,438	△ 1,041,835,732	△ 5.2
児童福祉費	14,757,607,107	12,902,248,598	1,855,358,509	14.4
生活保護費	5,012,823,841	4,954,797,588	58,026,253	1.2
災害救助費	1,566,632	5,732,598	△ 4,165,966	△ 72.7
合 計	38,757,643,286	37,890,260,222	867,383,064	2.3

第4款 衛生費

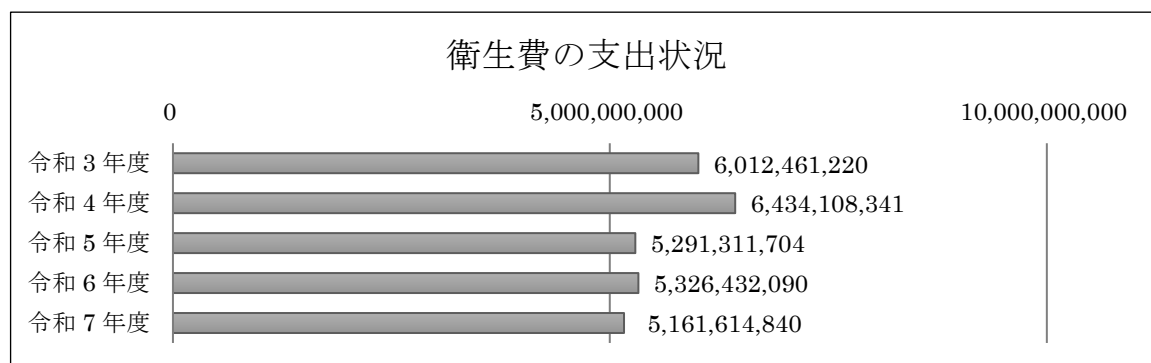
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,969,507,800	5,767,010,622	202,497,178	3.5
支 出 済 額	5,161,614,840	5,326,432,090	△ 164,817,250	△ 3.1
執 行 率	86.5	92.4	—	—
翌年度繰越額	546,300,000	257,000,000	289,300,000	112.6
不 用 額	261,592,960	183,578,532	78,014,428	42.5

支出済額は51億6,161万4千円で、前年度に比べ1億6,481万7千円(3.1%)減少している。

執行率は86.5%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

最近 5 年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

衛生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,108,640,922	2,463,412,290	△ 354,771,368	△ 14.4
清 掃 費	3,052,973,918	2,863,019,800	189,954,118	6.6
合 計	5,161,614,840	5,326,432,090	△ 164,817,250	△ 3.1

第 5 款 労働費

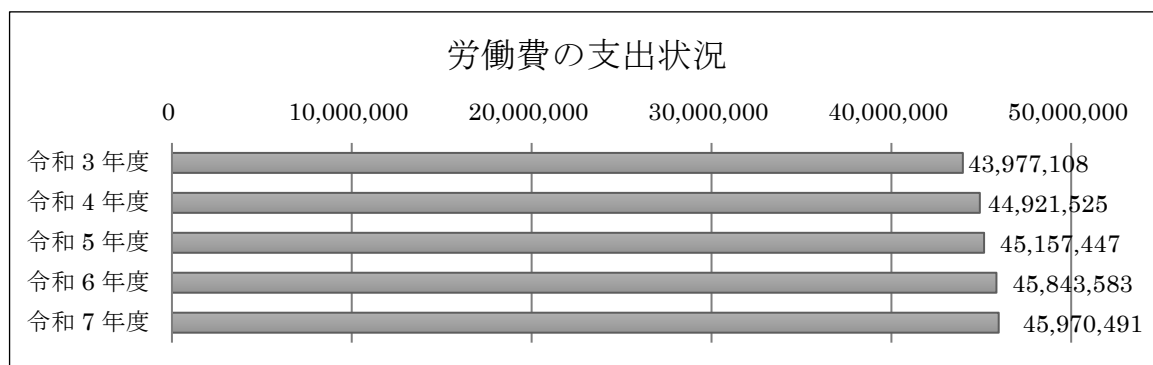
(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	50,373,000	47,614,000	2,759,000	5.8
支 出 済 額	45,970,491	45,843,583	126,908	0.3
執 行 率	91.3	96.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,402,509	1,770,417	2,632,092	148.7

支出済額は 4,597 万円で、前年度に比べ 12 万 6 千円 (0.3%) 増加している。

執行率は 91.3% で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

最近 5 年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。



第 6 款 農林水産業費

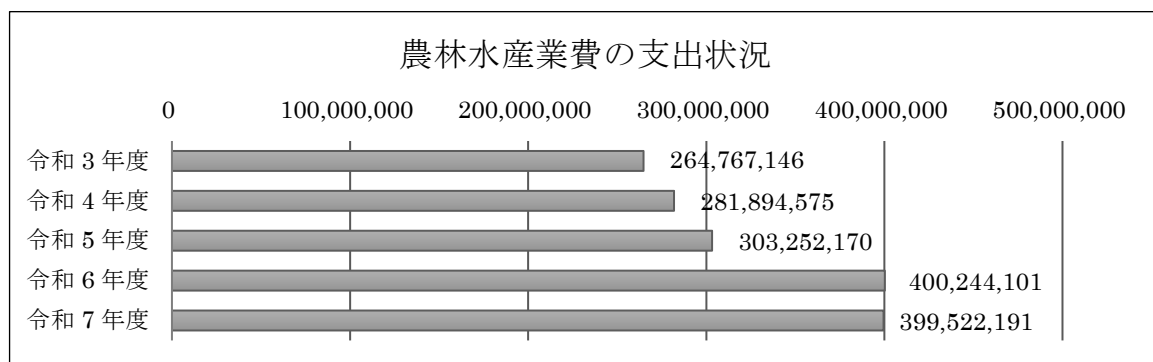
(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	591,326,000	507,139,000	84,187,000	16.6
支 出 済 額	399,522,191	400,244,101	△ 721,910	△ 0.2
執 行 率	67.6	78.9	—	—
翌年度繰越額	146,000,000	52,000,000	94,000,000	180.8
不 用 額	45,803,809	54,894,899	△ 9,091,090	△ 16.6

支出済額は 3 億 9,952 万 2 千円で、前年度に比べ 72 万 1 千円(0.2%)減少している。

執行率は 67.6%で、前年度に比べ 11.3 ポイント低下している。

最近 5 年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	305,682,233	254,104,179	51,578,054	20.3
林 業 費	92,717,958	145,109,922	△ 52,391,964	△ 36.1
水産業費	1,122,000	1,030,000	92,000	8.9
合 計	399,522,191	400,244,101	△ 721,910	△ 0.2

第 7 款 商工費

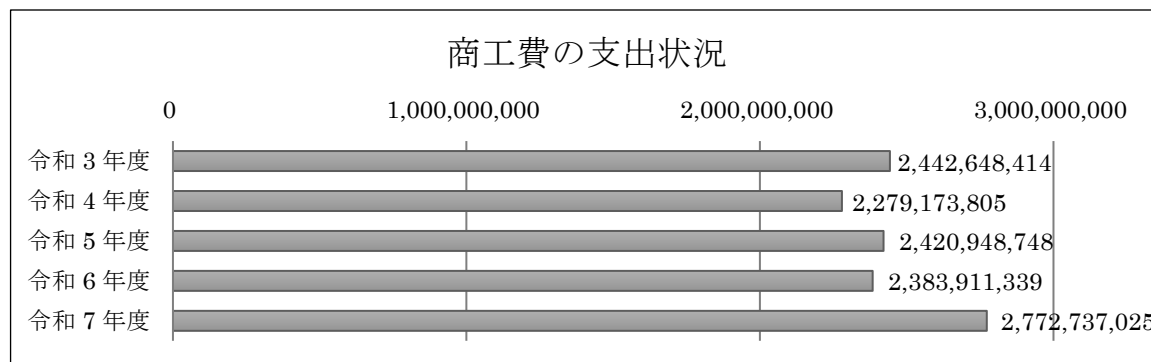
(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,917,717,000	2,485,545,000	432,172,000	17.4
支 出 済 額	2,772,737,025	2,383,911,339	388,825,686	16.3
執 行 率	95.0	95.9	—	—
翌年度繰越額	137,830,000	35,000,000	102,830,000	293.8
不 用 額	7,149,975	66,633,661	△ 59,483,686	△ 89.3

支出済額は 27 億 7,273 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 8,882 万 5 千円(16.3%)増加している。

執行率は 95.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

最近 5 年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。



第8款 土木費

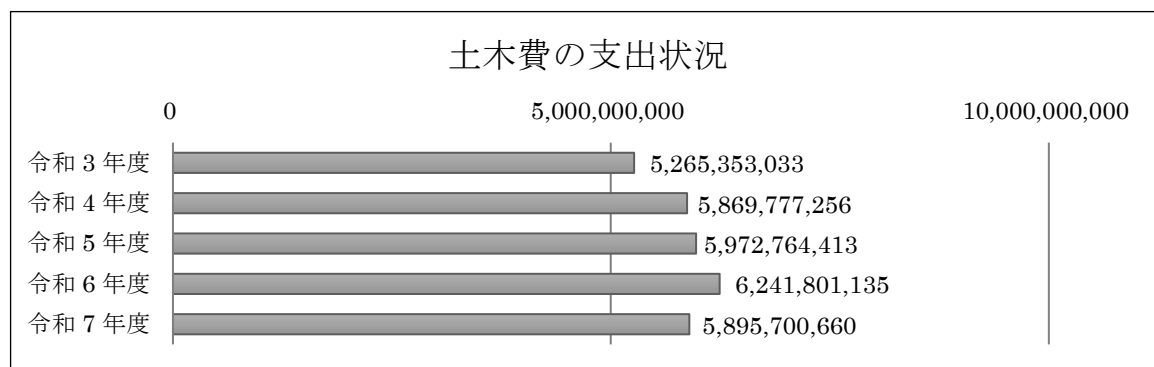
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,269,691,822	7,207,442,000	62,249,822	0.9
支 出 済 額	5,895,700,660	6,241,801,135	△ 346,100,475	△ 5.5
執 行 率	81.1	86.6	—	—
翌年度繰越額	860,007,025	457,944,000	402,063,025	87.8
不 用 額	513,984,137	507,696,865	6,287,272	1.2

支出済額は58億9,570万円で、前年度に比べ3億4,610万円(5.5%)減少している。

執行率は81.1%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	618,611,892	603,830,867	14,781,025	2.4
道路橋梁費	1,520,125,261	1,659,790,876	△ 139,665,615	△ 8.4
河 川 費	379,334,416	389,213,190	△ 9,878,774	△ 2.5
都市計画費	2,962,406,425	3,215,326,149	△ 252,919,724	△ 7.9
住 宅 費	415,222,666	373,640,053	41,582,613	11.1
合 計	5,895,700,660	6,241,801,135	△ 346,100,475	△ 5.5

第9款 消防費

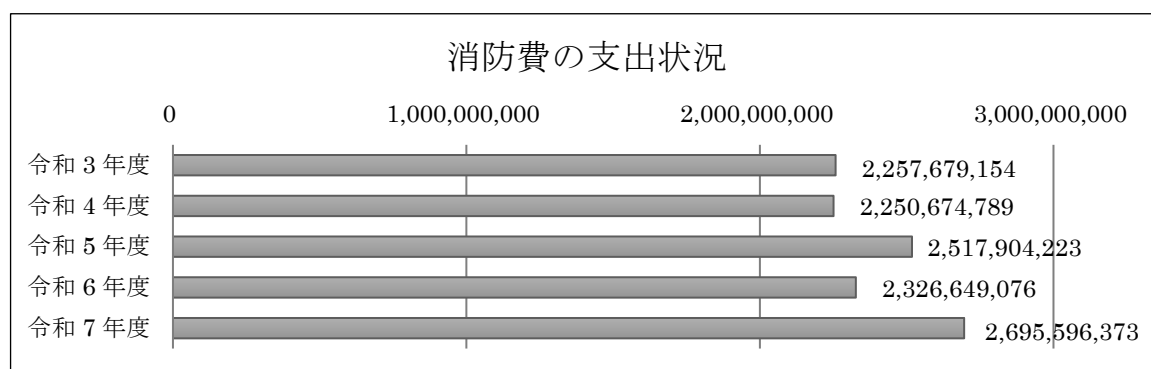
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,719,236,957	2,360,629,000	358,607,957	15.2
支 出 済 額	2,695,596,373	2,326,649,076	368,947,297	15.9
執 行 率	99.1	98.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,640,584	33,979,924	△ 10,339,340	△ 30.4

支出済額は26億9,559万6千円で、前年度に比べ3億6,894万7千円(15.9%)増加している。

執行率は99.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



第10款 教育費

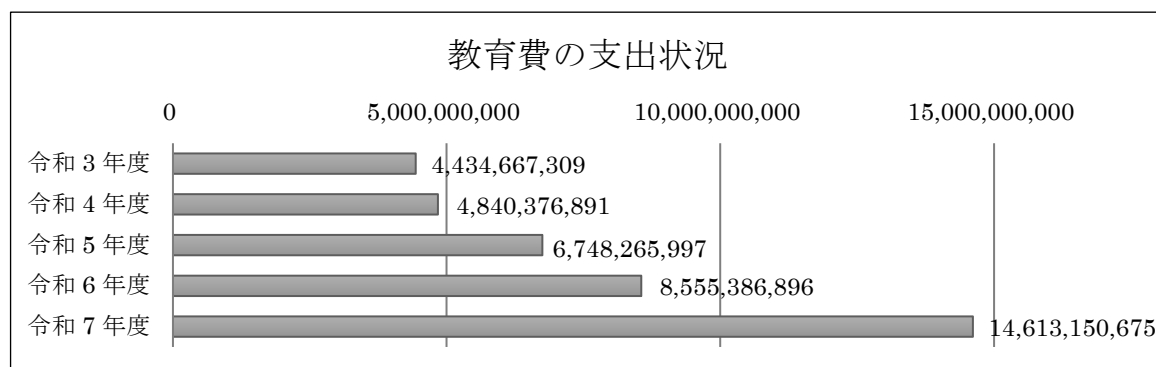
(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,260,128,000	9,500,110,050	5,760,017,950	60.6
支 出 済 額	14,613,150,675	8,555,386,896	6,057,763,779	70.8
執 行 率	95.8	90.1	—	—
翌年度繰越額	245,780,000	630,050,000	△ 384,270,000	△ 61.0
不 用 額	401,197,325	314,673,154	86,524,171	27.5

支出済額は146億1,315万円で、前年度に比べ60億5,776万3千円(70.8%)増加している。

執行率は95.8%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

最近 5 年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

教育費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	9,077,242,225	4,549,685,292	4,527,556,933	99.5
小 学 校 費	2,829,323,866	1,731,482,141	1,097,841,725	63.4
中 学 校 費	1,308,708,119	844,444,848	464,263,271	55.0
幼 稚 園 費	607,953,297	663,603,921	△ 55,650,624	△ 8.4
社会教育費	789,923,168	766,170,694	23,752,474	3.1
合 計	14,613,150,675	8,555,386,896	6,057,763,779	70.8

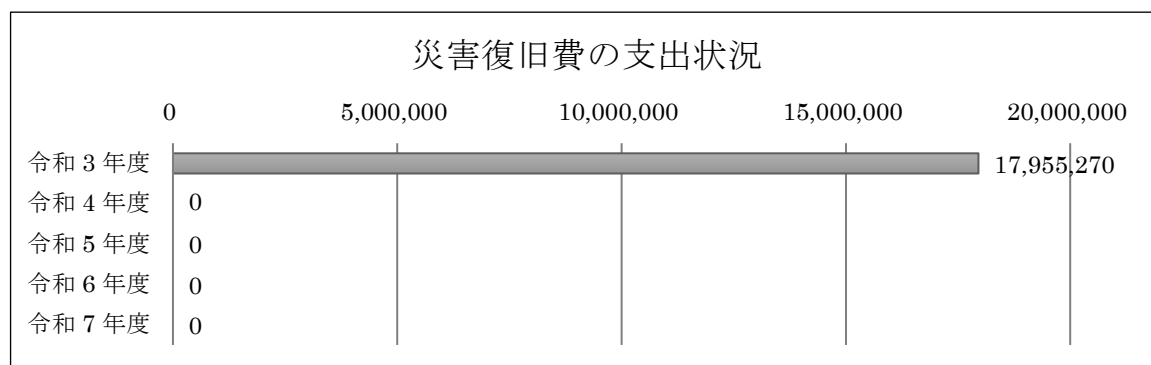
第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	56,000,000	56,000,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	56,000,000	56,000,000	0	0.0

令和 7 年度中に災害復旧費の執行はなかった。

最近5年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。

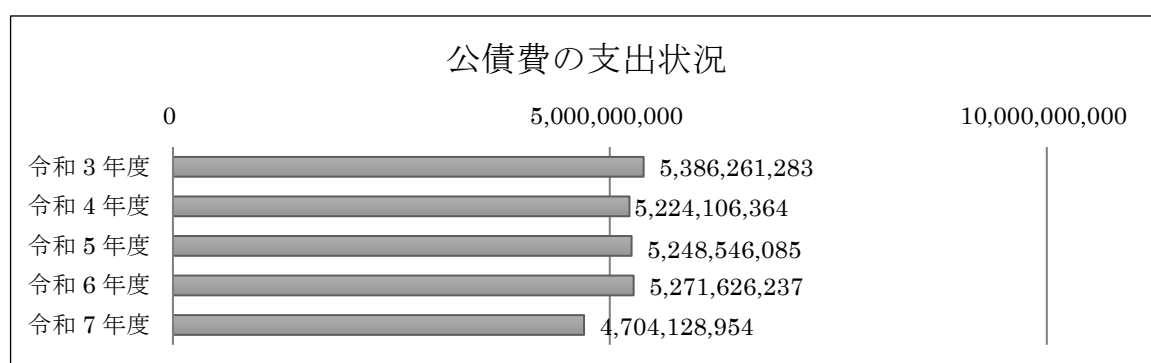


第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,715,699,000	5,324,826,000	△ 609,127,000	△ 11.4
支出済額	4,704,128,954	5,271,626,237	△ 567,497,283	△ 10.8
執行率	99.8	99.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,570,046	53,199,763	△ 41,629,717	△ 78.3

支出済額は47億412万8千円で、前年度に比べ5億6,749万7千円(10.8%)減少している。
 執行率は99.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
 最近5年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。



第 13 款 諸支出金

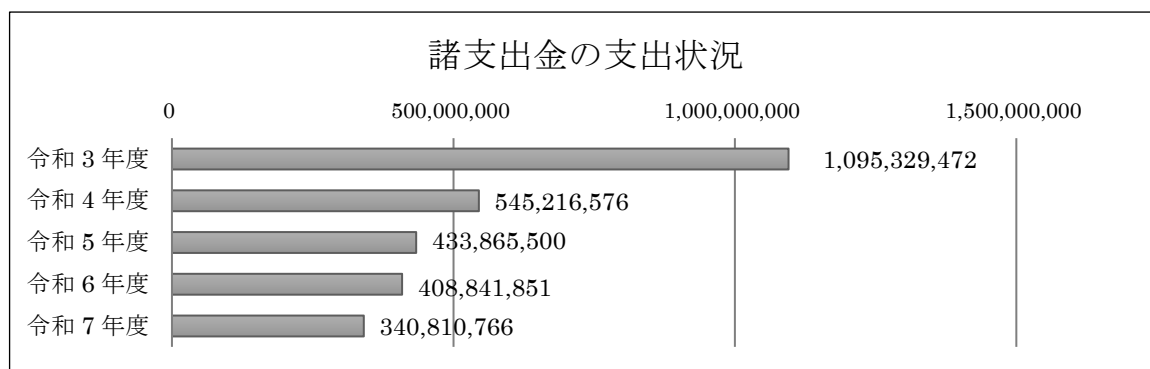
(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	341,301,000	415,548,000	△ 74,247,000	△ 17.9
支 出 済 額	340,810,766	408,841,851	△ 68,031,085	△ 16.6
執 行 率	99.9	98.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	490,234	6,706,149	△ 6,215,915	△ 92.7

支出済額は 3 億 4,081 万円で、前年度に比べ 6,803 万 1 千円(16.6%)減少している。

執行率は 99.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

最近 5 年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

諸支出金 項別支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	3,920,000	1,473,060	2,446,940	166.1
開 発 公 社 費	336,890,766	406,667,791	△ 69,777,025	△ 17.2
諸 費	0	701,000	△ 701,000	皆減
合 計	340,810,766	408,841,851	△ 68,031,085	△ 16.6

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	44,616,256	29,835,899	14,780,357	49.5
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	44,616,256	29,835,899	14,780,357	49.5

令和7年度中に予備費の執行はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,383,000,000	16,988,000,000	395,000,000	2.3
歳 入 決 算 額	17,014,163,697	16,856,164,503	157,999,194	0.9
歳 出 決 算 額	16,935,303,421	16,851,944,214	83,359,207	0.5
歳入歳出差引額(形式収支)	78,860,276	4,220,289	74,639,987	1,768.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	78,860,276	4,220,289	74,639,987	1,768.6

歳入決算額は170億1,416万3千円で、前年度に比べ1億5,799万9千円(0.9%)増加している。

歳出決算額は169億3,530万3千円で、前年度に比べ8,335万9千円(0.5%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに7,886万円で、前年度に比べ7,463万9千円(1,768.6%)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,383,000,000	16,988,000,000	395,000,000	2.3
調 定 額	17,414,960,032	17,235,817,121	179,142,911	1.0
収 入 済 額	17,014,163,697	16,856,164,503	157,999,194	0.9
還付未済額	7,017,837	5,599,679	1,418,158	25.3
不納欠損額	17,575,480	20,351,799	△ 2,776,319	△ 13.6
収入未済額	390,238,692	364,900,498	25,338,194	6.9
収 入 率	97.7	97.8	—	—

令和7年度の歳入の決算状況は、調定額174億1,496万円に対し、収入済額は170億1,416万3千円、収入率は97.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は1,757万5千円で、前年度に比べ277万6千円(13.6%)減少し、収入未済額は3億9,023万8千円で、前年度に比べ2,533万8千円(6.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,417,061,637	3,197,747,934	219,313,703	6.9
使用料及び手数料	1,253,268	1,258,071	△ 4,803	△ 0.4
国 庫 支 出 金	32,793,000	12,519,000	20,274,000	161.9
府 支 出 金	11,894,827,000	12,079,076,000	△ 184,249,000	△ 1.5
財 産 収 入	759,000	111,000	648,000	583.8
繰 入 金	1,621,844,021	1,529,145,538	92,698,483	6.1
繰 越 金	4,220,289	492,504	3,727,785	756.9
諸 収 入	41,405,482	35,814,456	5,591,026	15.6
合 計	17,014,163,697	16,856,164,503	157,999,194	0.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
被保険者	29,077	30,628	△ 1,551	△ 5.1

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,383,000,000	16,988,000,000	395,000,000	2.3
支 出 済 額	16,935,303,421	16,851,944,214	83,359,207	0.5
執 行 率	97.4	99.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	447,696,579	136,055,786	311,640,793	229.1

令和 7 年度の歳出の決算状況は、予算現額 173 億 8,300 万円に対し、支出済額は 169 億 3,530 万 3 千円で、前年度に比べ 8,335 万 9 千円(0.5%)増加している。

執行率は 97.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

不用額は 4 億 4,769 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 1,164 万円(229.1%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	277,928,352	238,865,646	39,062,706	16.4
保 険 給 付 費	11,739,315,793	11,886,917,280	△ 147,601,487	△ 1.2
国民健康保険事業費納付金	4,704,051,099	4,516,686,145	187,364,954	4.1
保 健 事 業 費	190,014,757	191,641,255	△ 1,626,498	△ 0.8
基 金 積 立 金	759,000	111,000	648,000	583.8
諸 支 出 金	23,234,420	17,722,888	5,511,532	31.1
合 計	16,935,303,421	16,851,944,214	83,359,207	0.5

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和 7 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,289,302,000	4,076,576,000	212,726,000	5.2
歳 入 決 算 額	4,220,681,959	4,047,865,484	172,816,475	4.3
歳 出 決 算 額	4,202,258,508	4,031,309,285	170,949,223	4.2
歳入歳出差引額(形式収支)	18,423,451	16,556,199	1,867,252	11.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	18,423,451	16,556,199	1,867,252	11.3

歳入決算額は 42 億 2,068 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,281 万 6 千円 (4.3%)増加している。

歳出決算額は 42 億 225 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 7,094 万 9 千円(4.2%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに 1,842 万 3 千円で、前年度に比べ 186 万 7 千円(11.3%)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,289,302,000	4,076,576,000	212,726,000	5.2
調 定 額	4,253,125,949	4,078,961,951	174,163,998	4.3
収 入 済 額	4,220,681,959	4,047,865,484	172,816,475	4.3
還付未済額	8,016,689	5,090,290	2,926,399	57.5
不納欠損額	4,434,041	4,353,956	80,085	1.8
収入未済額	36,026,638	31,832,801	4,193,837	13.2
収 入 率	99.2	99.2	—	—

令和 7 年度の歳入の決算状況は、調定額 42 億 5,312 万 5 千円に対し、収入済額 42 億 2,068 万 1 千円、収入率は 99.2%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 443 万 4 千円で、前年度に比べ 8 万円(1.8%)増加し、収入未済額は 3,602 万 6 千円で、前年度に比べ 419 万 3 千円(13.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,266,321,569	3,044,567,539	221,754,030	7.3
使用料及び手数料	151,060	168,770	△ 17,710	△ 10.5
繰 入 金	844,963,822	806,943,723	38,020,099	4.7
繰 越 金	16,556,199	112,948,532	△ 96,392,333	△ 85.3
諸 収 入	92,689,309	83,236,920	9,452,389	11.4
合 計	4,220,681,959	4,047,865,484	172,816,475	4.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
被 保 険 者	33,386	32,480	906	2.8

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,289,302,000	4,076,576,000	212,726,000	5.2
支 出 済 額	4,202,258,508	4,031,309,285	170,949,223	4.2
執 行 率	98.0	98.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	87,043,492	45,266,715	41,776,777	92.3

令和 7 年度の歳出の決算状況は、予算現額 42 億 8,930 万 2 千円に対し、支出済額は 42 億 225 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 7,094 万 9 千円(4.2%)増加している。

執行率は 98.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

不用額は 8,704 万 3 千円で、前年度に比べ 4,177 万 6 千円(92.3%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	78,293,477	63,294,010	14,999,467	23.7
後期高齢者医療広域連合納付金	3,986,402,663	3,839,838,587	146,564,076	3.8
保 健 事 業 費	133,011,131	124,437,947	8,573,184	6.9
諸 支 出 金	4,551,237	3,738,741	812,496	21.7
合 計	4,202,258,508	4,031,309,285	170,949,223	4.2

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,414,097,000	18,145,584,000	268,513,000	1.5
歳 入 決 算 額	18,408,876,966	18,092,517,061	316,359,905	1.7
歳 出 決 算 額	18,203,825,576	17,794,057,974	409,767,602	2.3
歳入歳出差引額(形式収支)	205,051,390	298,459,087	△ 93,407,697	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	205,051,390	298,459,087	△ 93,407,697	△ 31.3

歳入決算額は184億887万6千円で、前年度に比べ3億1,635万9千円(1.7%)増加している。

歳出決算額は182億382万5千円で、前年度に比べ4億976万7千円(2.3%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに2億505万1千円で、前年度に比べ9,340万7千円(31.3%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,414,097,000	18,145,584,000	268,513,000	1.5
調 定 額	18,448,836,388	18,136,027,163	312,809,225	1.7
収 入 済 額	18,408,876,966	18,092,517,061	316,359,905	1.7
還付未済額	6,124,130	5,204,920	919,210	17.7
不納欠損額	12,516,882	14,311,060	△ 1,794,178	△ 12.5
収入未済額	33,566,670	34,403,962	△ 837,292	△ 2.4
収 入 率	99.8	99.8	—	—

令和7年度の歳入の決算状況は、調定額184億4,883万6千円に対し、収入済額184億887万6千円、収入率は99.8%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は1,251万6千円で、前年度に比べ179万4千円(12.5%)減少し、収入未済額は3,356万6千円で、前年度に比べ83万7千円(2.4%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,680,187,620	3,610,727,510	69,460,110	1.9
使用料及び手数料	253,190	232,960	20,230	8.7
国 庫 支 出 金	4,181,486,835	3,992,774,075	188,712,760	4.7
支払基金交付金	4,647,052,000	4,458,153,973	188,898,027	4.2
府 支 出 金	2,496,304,596	2,412,771,392	83,533,204	3.5
財 産 収 入	1,720,000	401,000	1,319,000	328.9
繰 入 金	3,102,651,635	2,880,428,728	222,222,907	7.7
繰 越 金	298,459,087	736,706,431	△ 438,247,344	△ 59.5
諸 収 入	762,003	320,992	441,011	137.4
合 計	18,408,876,966	18,092,517,061	316,359,905	1.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

被保険者等の状況

(単位：人・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
1 号被保険者	54,241	54,259	△ 18	△ 0.0
要介護認定者	8,542	8,266	276	3.3
要支援認定者	3,718	3,565	153	4.3

イ 歳出

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,414,097,000	18,145,584,000	268,513,000	1.5
支 出 済 額	18,203,825,576	17,794,057,974	409,767,602	2.3
執 行 率	98.9	98.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	210,271,424	351,526,026	△ 141,254,602	△ 40.2

令和 7 年度の歳出の決算状況は、予算現額 184 億 1,409 万 7 千円に対し、支出済額は 182 億 382 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 976 万 7 千円(2.3%)増加している。

執行率は98.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不用額は2億1,027万1千円で、前年度に比べ1億4,125万4千円(40.2%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	375,727,829	343,395,314	32,332,515	9.4
保 険 給 付 費	16,743,480,367	15,967,210,892	776,269,475	4.9
地域支援事業費	778,229,569	740,683,143	37,546,426	5.1
基 金 積 立 金	224,645,000	317,339,000	△ 92,694,000	△ 29.2
諸 支 出 金	81,742,811	425,429,625	△ 343,686,814	△ 80.8
合 計	18,203,825,576	17,794,057,974	409,767,602	2.3

(4) 墓地公園事業特別会計

令和7年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,700,000	46,600,000	1,100,000	2.4
歳 入 決 算 額	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7
歳 出 決 算 額	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに4,768万4千円で、前年度に比べ339万円(7.7%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,700,000	46,600,000	1,100,000	2.4
調 定 額	47,762,313	44,379,584	3,382,729	7.6
収 入 済 額	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7
還付未済額	6,000	0	6,000	皆増
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	84,000	86,000	△ 2,000	△ 2.3
収 入 率	99.8	99.8	—	—

令和 7 年度の歳入の決算状況は、調定額 4,776 万 2 千円に対し、収入済額は 4,768 万 4 千円、収入率は 99.8%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 8 万 4 千円で、前年度に比べ 2 千円 (2.3%) 減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	36,496,550	32,590,310	3,906,240	12.0
繰 入 金	11,148,902	11,678,455	△ 529,553	△ 4.5
諸 収 入	38,861	24,819	14,042	56.6
合 計	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,700,000	46,600,000	1,100,000	2.4
支 出 済 額	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7
執 行 率	100.0	95.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,687	2,306,416	△ 2,290,729	△ 99.3

令和7年度の歳出の決算状況は、予算現額4,770万円に対し、支出済額は4,768万4千円で、前年度に比べ339万円(7.7%)増加している。

執行率は100.0%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

不用額は1万5千円で、前年度に比べ229万円(99.3%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	31,165,474	27,743,292	3,422,182	12.3
公債費	16,518,839	16,550,292	△ 31,453	△ 0.2
合 計	47,684,313	44,293,584	3,390,729	7.7

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		85,586,539,668	84,501,629,613	1,084,910,055	154,350,490	930,559,565
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,014,163,697	16,935,303,421	78,860,276	0	78,860,276
	後期高齢者医療事業	4,220,681,959	4,202,258,508	18,423,451	0	18,423,451
	介護保険事業	18,408,876,966	18,203,825,576	205,051,390	0	205,051,390
	墓地公園事業	47,684,313	47,684,313	0	0	0
	小 計	39,691,406,935	39,389,071,818	302,335,117	0	302,335,117
合 計		125,277,946,603	123,890,701,431	1,387,245,172	154,350,490	1,232,894,682

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表のとおりである。

一般会計 繰越明許費

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
戸籍情報システム等改修事業	19,400,000	10,196,000
情報システム標準化・共通化対応事業	435,000,000	18,248,000
防災行政無線再整備事業	747,548,000	48,000
避難所環境整備事業	40,000,000	20,000,000
コンビニ交付システム改修事業	825,000	0
障害福祉施設物価高騰対策事業	9,650,000	0
介護保険施設等物価高騰対策事業	18,280,000	0
物価高対応子育て応援手当費	68,535,380	0
水道事業会計出資金	216,300,000	0
水道料金等減免事業補助金	330,000,000	0
巨椋池排水機場設備更新事業	146,000,000	21,818,000
うじの生活おうえんデジタルクーポン事業	50,000,000	0
商店街等販売促進支援事業	10,000,000	0
天ヶ瀬ダムかわまちづくり推進事業	67,830,000	6,315,000
宇治プレミアム体験創出事業	10,000,000	10,000,000
地籍調査事業	4,862,000	1,215,500
道路インフラ長寿命化事業(宇治白川線)	36,000,000	10,647,000
菟道槇島線橋梁耐震化事業	691,794,725	94,725
一般道路改良事業(伊勢田町58号線)	10,000,000	10,000,000
宇治五ヶ庄線道路改良事業	24,000,000	5,850,000
菟道志津川線道路改良事業	17,724,300	875,935
東中畑山田線道路改良事業	9,000,000	3,391,330
公園バリアフリー等整備事業	33,216,000	3,016,000
黄檗公園再整備事業	27,960,000	5,330,000
北小倉地域公園整備事業	5,450,000	5,450,000
校務支援システム改修事業	4,510,000	0
小学校空調設備整備事業	2,450,000	50,000
中学校施設整備事業	80,400,000	10,234,000
中学校長寿命化事業	153,100,000	11,551,000
中学校空調設備整備事業	5,320,000	20,000
合 計	3,275,155,405	154,350,490

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿等と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,596.31	68.51	29,664.82
	公共用財産	2,626,401.48	△ 1,615.27	2,624,786.21
	小 計	2,655,997.79	△ 1,546.76	2,654,451.03
普 通 財 産		999,178.73	32,497.50	1,031,676.23
合 計		3,655,176.52	30,950.74	3,686,127.26

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,997.88	△ 2.30	32,995.58
	公共用財産	352,895.33	18,559.35	371,454.68
	小 計	385,893.21	18,557.05	404,450.26
普 通 財 産		2,443.06	3,473.92	5,916.98
合 計		388,336.27	22,030.97	410,367.24

イ 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(827,443) 660,600	(29,738) 0	(857,181) 660,600	3,416	△ 5	3,411

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	6,044.75	0	6,044.75

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	6	0	6

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券(㈱京都総合食品センター)	70,000,000	0	70,000,000

カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会	2,200,000	0	2,200,000
(一社)京 都 府 農 業 会 議	70,000	0	70,000
京 都 信 用 保 証 協 会	61,289,000	0	61,289,000
宇 治 市 森 林 組 合	105,000	0	105,000
宇 治 市 土 地 開 発 公 社	5,000,000	0	5,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	0	1,500,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	0	19,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	0	56,000,000
(福)宇 治 明 星 園	1,000,000	0	1,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	0	10,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	0	300,000
(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000	0	2,500,000
(公財)宇 治 市 公 園 公 社	30,000,000	0	30,000,000
(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000	0	5,216,000
エフエム宇治放送(株)	25,000,000	0	25,000,000
(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000	0	100,000,000
(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000	0	50,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	380,180,000	0	380,180,000

(2) 重要物品

令和7年度末の重要物品数は、前年度の1,363点に当年度の増(326点)と減(36点)を加減し、1,653点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	360,000	△ 360,000	0
くらしの資金貸付金	2,735,000	△ 512,500	2,222,500
合 計	3,095,000	△ 872,500	2,222,500

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,312,853,080	169,794,085	3,482,647,165
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,753,875,289	10,399,972	1,764,275,261
減 債 基 金	3,673,094,706	△ 229,196,651	3,443,898,055
職 員 退 職 手 当 基 金	11,675,574	66,498	11,742,072
国 際 交 流 基 金	37,974,277	0	37,974,277
文 化 事 業 基 金	67,906,928	△ 1,208,948	66,697,980
ふ る さ と 創 生 基 金	123,734,101	764,393	124,498,494
地 域 福 祉 振 興 基 金	373,437,262	△ 461,783	372,975,479
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	17,255,096	1,238,194	18,493,290
母 子 福 祉 基 金	2,086,391	2,365	2,088,756
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	15,206,422	478,443	15,684,865
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,694,044	55,211	9,749,255
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	17,979,194	△ 3,981,279	13,997,915
商 工 振 興 事 業 基 金	27,640,439	157,422	27,797,861
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	52,813,211	△ 5,505,113	47,308,098
災 害 対 策 基 金	5,390,611	30,702	5,421,313
市有製茶機械購入基金	12,879,642	△ 386,302	12,493,340
茶 業 振 興 基 金	3,044,435	17,339	3,061,774
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,455,438,399	3,920,000	1,459,358,399
交 通 安 全 事 業 基 金	19,986,024	748,188	20,734,212
火 災 予 防 等 事 業 基 金	47,834,871	115,593	47,950,464
ふ る さ と 応 援 基 金	285,613,964	△ 46,068,660	239,545,304
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	10,213,234	△ 1,441,833	8,771,401
豊かな森を育てる基金	11,223,831	△ 11,171,000	52,831
福 祉 未 来 基 金	69,348,837	△ 1,919,565	67,429,272
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	82,575,218	11,210,484	93,785,702
国民健康保険事業財政調整基金	526,421,878	759,000	527,180,878
介護保険給付費準備基金	978,372,110	△ 99,959,000	878,413,110
合 計	13,425,487,053	△ 201,542,245	13,223,944,808

第6 総括意見

令和7年度の一般会計の実質収支は9億3,055万9千円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降46年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,798万7千円の黒字となった。

また、令和7年度の特別会計は3会計で実質収支が黒字となり、1会計で収入と支出が同額となった。[P66・67 参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は855億8,653万9千円で、前年度に比べ72億7,413万6千円(9.3%)増加した。

財源別の増減額でみると、自主財源は使用料及び手数料、繰越金等が減少したものの、市税、繰入金等の増加により、前年度に比べ15億736万6千円(4.9%)増加した。また、依存財源は地方特例交付金、国庫支出金等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税等の増加により、前年度に比べ57億6,676万9千円(12.1%)増加した。その結果、自主財源が1.6ポイント低下し37.5%に、依存財源は1.6ポイント上昇し62.5%となり、自主財源は依然として5割を割り込んでいる状況にある。[P5～7、P68・69 参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、定額減税措置の終了などの影響により、前年度に比べ12億7,762万4千円(5.3%)増加し、255億7,277万円となった。また、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.8%となった。[P7・8、P70・71 参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は6億4,940万円で、前年度に比べ1,609万5千円(2.5%)増加している。また、不納欠損額は1,690万9千円で、前年度に比べ1,054万5千円(38.4%)減少している。[P68・69 参照]

市債発行額の合計は100億1,190万円で、前年度に比べ42億530万円(72.4%)増加した。当年度末の市債現在高は445億6,077万4千円で前年度に比べ14.1%増加した。[P27、P82・83 参照]

一般会計の歳出決算額は845億162万9千円で、前年度に比べ73億1,164万5千円(9.5%)増加した。民生費は、障害福祉関連経費や児童手当の制度改正の影響等により、2.3%増加した。商工費は、うじの生活おうえんデジタルクーポン事業や企業立地等促進助成事業の影響等により、16.3%増加した。教育費は、宇治西小倉学園の整備や給食センターの整備などの影響等により、70.8%増加した。

翌年度繰越額は32億7,515万5千円で、前年度に比べ16億3,238万2千円(99.4%)増加した。不用額は22億318万5千円で、前年度に比べ1億2,584万3千円(5.4%)減少した。

厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、より適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。[P28、P74・75 参照]

歳出決算額を性質別で比較すると、義務的経費は前年度に比べ4億5,026万4千円(1.0%)増加し、うち扶助費は4億369万6千円(1.6%)増加し、人件費は6億1,406万5千円(4.2%)増加

した。投資的経費は前年度に比べ47億6,545万2千円(58.4%)増加した。 [P78・79 参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.681で、前年度から0.014ポイント低下(悪化)している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源等比率」は「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は104.7%で、前年度から1.3ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は93.8%で、前年度から0.3ポイント低下(好転)した。

財政の硬直化を改善するため、引き続き、より効果的、効率的な行財政運営に努められたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は2.3%で、前年度と同率であった。

財政構造の弾力性を示す指標としての「公債費負担比率」は15%が警戒ラインとされているが、当年度は8.3%で、前年度から0.3ポイント低下(好転)した。 [P62・63 参照]

2 特別会計

令和7年は団塊の世代が75歳を迎え、また令和22年には高齢者人口がピークに達するとされている高齢化社会の影響が、以下の3つの特別会計にも現れている。

国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額170億1,416万3千円、歳出決算額169億3,530万3千円で、いずれも前年度に比べ増加した。

歳入では、府支出金等が減少したものの、国民健康保険料等が増加したことにより、前年度に比べ1億5,799万9千円(0.9%)増加している。

国民健康保険料では、収入率は前年度から0.1ポイント減少し90.8%となり、不納欠損額は減少し、収入未済額は増加した。

歳出では、保険給付費等が減少したものの、国民健康保険事業費納付金等が増加したことにより、前年度に比べ8,335万9千円(0.5%)増加している。 [P41～43 参照]

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より75万9千円増加し5億2,718万円となった。 [P55 参照]

医療の高度化や被保険者数の減少等により事業運営はますます厳しい状況にあるが、今後も被保険者の健康の保持・増進が図られるよう、保健事業に一層取り組まれるとともに、安定した財政運営と効率的な事業運営に努められたい。 [P42 参照]

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入決算額42億2,068万1千円、歳出決算額42億225万8千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、使用料及び手数料、繰越金が増加したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増加したことにより、前年度に比べ1億7,281万6千円(4.3%)増加している。

後期高齢者医療保険料では、収入率は前年度と同率の99.0%で、不納欠損額、収入未済額はともに増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等が増加したことにより、前年度から1億7,094万9千円(4.2%)増加した。 [P43～45 参照]

高齢化の進展とともに医療費が増加していく状況にあるが、今後も被保険者が安心して医療が受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額 184 億 887 万 6 千円、歳出決算額 182 億 382 万 5 千円で、平成 20 年度以降は歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、繰越金が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等が増加したことにより、3 億 1,635 万 9 千円(1.7%)増加している。

介護保険料では、収入率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 98.9%となり、不納欠損額、収入未済額は減少した。

歳出では、諸支出金等が減少したものの、保険給付費等が増加したことにより、4 億 976 万 7 千円(2.3%)増加した。[P46～48 参照]

令和 6 年 3 月に策定された「宇治市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が健康で、また支援が必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう取組を進められたい。

また、**墓地公園事業特別会計**は、歳入決算額及び歳出決算額ともに 4,768 万 4 千円で、前年度より増加した。

歳入では、繰入金が増加したものの、使用料及び手数料等が増加したことにより、339 万円(7.7%)増加した。

歳出では、公債費が増加したものの、事業費が増加したことにより、339 万円(7.7%)増加した。

[P48～50 参照]

墓地公園は、指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は 132 億 2,394 万 4 千円となり、前年度から 2 億 154 万 2 千円減少した。

主なものとしては、財政調整基金等が増加し、減債基金、ふるさと応援基金等が減少した。

[P55 参照]

4 まとめ

令和7年度の一般会計決算については、物価高騰対策事業、宇治西小倉学園の整備や給食センターの整備等により845億円を超える決算となったが、地方交付税、府支出金、市債等により歳入を確保し、収支は黒字になった。

人口減少・少子高齢化が進行する中、長引く物価高騰への対応、激甚化・頻発化している自然災害への対応に加え、公共施設の改修や建替え、義務的経費である扶助費の増加等により多くの財源が必要であり、また、当年度の財政指標では、経常収支比率は0.3ポイント好転しているものの、依然として90%を超える水準にあり、財政の硬直化は続いている。

このような厳しい財政状況の中、以下の事項に特に留意しながら、事務執行に努められたい。

<市税収入等の安定的確保>

市税収入の安定的確保に向けては、今後も、多様な納付方法の周知を図るとともに、京都地方税機構と十分連携し、収入率の向上に努められたい。

また、国や京都府の補助金をはじめとする財源についても、安定的に確保することが大変重要である。

<市税収入以外の未収金対策>

負担の公平性と歳入確保を図る観点から、収入未済を発生させない取組に注力するとともに、滞納分については引き続き債権回収に努めるなど、適正な債権管理を一層進められたい。

<市債の適正管理>

市債残高は宇治西小倉学園の整備や小学校空調整備、中学校長寿命化改修工事などに係る施設整備事業債の影響などにより令和6年度から増加に転じているが、将来の計画を十分に見据えながら、引き続き、市債の適正化に努められたい。

今後も引き続き、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、限りある財源を効果的かつ効率的に活用し、第9次行政改革大綱に基づきまちづくりを支える持続可能な行財政運営の推進に努められ、第6次総合計画の目指す都市像「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向け、持続可能で魅力あるまちづくりを進められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	62
第 2 表	歳入歳出純計表	64
第 3 表	各会計実質収支調べ	66
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	68
第 5 表	市税収入状況表	70
第 6 表	年度別市税収入状況表	72
第 7 表	各会計款別歳出一覧表	74
第 8 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	78
第 9 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	80
第 10 表	公債費の状況調べ	82

第 1 表 財政分析表

項 目	7年度	6年度	5年度	算 式
財 政 力 指 数 () 内は単年度の数値	0.681 (0.667)	0.695 (0.682)	0.702 (0.695)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	104.7	103.4	101.4	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%) () 内は減収補てん債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	93.8 (93.8)	94.1 (94.6)	93.0 (94.0)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.3	2.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.6	9.4	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注) 1. 財政課作成の普通会計決算状況調書による。
2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
・ 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 ※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。	
・ 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 ※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標。	
・ 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。	
・ 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 ※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。	
・ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。	(15%で警戒、20%で危険ライン)

第 2 表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		85,586,539,668	980	85,586,538,688
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,014,163,697	1,621,844,021	15,392,319,676
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,220,681,959	844,963,822	3,375,718,137
	介 護 保 険 事 業	18,408,876,966	2,778,047,635	15,630,829,331
	墓 地 公 園 事 業	47,684,313	11,148,902	36,535,411
	小 計	39,691,406,935	5,256,004,380	34,435,402,555
合 計		125,277,946,603	5,256,005,360	120,021,941,243

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計	純 計 額
84,501,629,613	5,256,004,380	79,245,625,233	1,084,910,055	6,340,913,455
16,935,303,421	0	16,935,303,421	78,860,276	△ 1,542,983,745
4,202,258,508	980	4,202,257,528	18,423,451	△ 826,539,391
18,203,825,576	0	18,203,825,576	205,051,390	△ 2,572,996,245
47,684,313	0	47,684,313	0	△ 11,148,902
39,389,071,818	980	39,389,070,838	302,335,117	△ 4,953,668,283
123,890,701,431	5,256,005,360	118,634,696,071	1,387,245,172	1,387,245,172

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
一 般 会 計		7	85,586,539,668	84,501,629,613
		6	78,312,403,563	77,189,984,352
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7	17,014,163,697	16,935,303,421
		6	16,856,164,503	16,851,944,214
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7	4,220,681,959	4,202,258,508
		6	4,047,865,484	4,031,309,285
	介 護 保 険 事 業	7	18,408,876,966	18,203,825,576
		6	18,092,517,061	17,794,057,974
	墓 地 公 園 事 業	7	47,684,313	47,684,313
		6	44,293,584	44,293,584
	小 計	7	39,691,406,935	39,389,071,818
		6	39,040,840,632	38,721,605,057
合 計		7	125,277,946,603	123,890,701,431
		6	117,353,244,195	115,911,589,409

(単位：円)

形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)
1, 084, 910, 055	154, 350, 490	930, 559, 565	902, 572, 137	27, 987, 428
1, 122, 419, 211	219, 847, 074	902, 572, 137	877, 957, 105	24, 615, 032
78, 860, 276	0	78, 860, 276	4, 220, 289	74, 639, 987
4, 220, 289	0	4, 220, 289	492, 504	3, 727, 785
18, 423, 451	0	18, 423, 451	16, 556, 199	1, 867, 252
16, 556, 199	0	16, 556, 199	112, 948, 532	△ 96, 392, 333
205, 051, 390	0	205, 051, 390	298, 459, 087	△ 93, 407, 697
298, 459, 087	0	298, 459, 087	736, 706, 431	△ 438, 247, 344
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
302, 335, 117	0	302, 335, 117	319, 235, 575	△ 16, 900, 458
319, 235, 575	0	319, 235, 575	850, 147, 467	△ 530, 911, 892
1, 387, 245, 172	154, 350, 490	1, 232, 894, 682	1, 221, 807, 712	11, 086, 970
1, 441, 654, 786	219, 847, 074	1, 221, 807, 712	1, 728, 104, 572	△ 506, 296, 860

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		7年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	25,663,091,000	28.5	25,875,035,677	29.9	100.8	25,572,770,320	29.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	209,508,000	0.2	220,964,368	0.3	105.5	208,877,631	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,350,342,000	1.5	1,251,235,104	1.4	92.7	1,226,983,423	1.4
	財 産 収 入	76,865,000	0.1	117,036,751	0.1	152.3	117,036,751	0.1
	寄 附 金	275,530,000	0.3	172,691,272	0.2	62.7	172,691,272	0.2
	繰 入 金	1,174,790,000	1.3	1,032,619,034	1.2	87.9	1,032,619,034	1.2
	繰 越 金	1,122,420,074	1.2	1,122,419,211	1.3	100.0	1,122,419,211	1.3
	諸 収 入	2,883,102,000	3.2	3,269,212,894	3.8	113.4	2,639,276,180	3.1
	小 計	32,755,648,074	36.4	33,061,214,311	38.2	100.9	32,092,673,822	37.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	372,000,000	0.4	368,505,000	0.4	99.1	368,505,000	0.4
	利子割交付金	20,000,000	0.0	56,965,000	0.1	284.8	56,965,000	0.1
	配当割交付金	268,000,000	0.3	319,122,000	0.4	119.1	319,122,000	0.4
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	400,000,000	0.4	471,359,000	0.5	117.8	471,359,000	0.6
	法人事業税交付金	339,000,000	0.4	362,243,000	0.4	106.9	362,243,000	0.4
	地方消費税交付金	4,130,000,000	4.6	4,536,913,000	5.2	109.9	4,536,913,000	5.3
	ゴルフ場利用税 交 付 金	29,843,000	0.0	29,519,700	0.0	98.9	29,519,700	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	81,000,000	0.1	72,836,000	0.1	89.9	72,836,000	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	80,836,000	0.1	86,157,000	0.1	106.6	86,157,000	0.1
	地方特例交付金	157,000,000	0.2	183,141,000	0.2	116.7	183,141,000	0.2
	地 方 交 付 税	11,216,880,000	12.5	11,711,311,000	13.5	104.4	11,711,311,000	13.7
	交通安全対策 特別交付金	16,000,000	0.0	14,326,000	0.0	89.5	14,326,000	0.0
	国庫支出金	18,642,168,661	20.7	17,574,518,935	20.3	94.3	17,574,518,935	20.5
	府 支 出 金	7,598,594,500	8.4	7,695,049,211	8.9	101.3	7,695,049,211	9.0
	市 債	13,873,000,000	15.4	10,011,900,000	11.6	72.2	10,011,900,000	11.7
	小 計	57,224,322,161	63.6	53,493,865,846	61.8	93.5	53,493,865,846	62.5
合 計		89,979,970,235	100.0	86,555,080,157	100.0	96.2	85,586,539,668	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								6年度		対前年 度比
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額 (イ)	構 成 比 率	(ア) (イ)
99.6	98.8	21,312,279	55.8	0.1	283,900,234	30.4	1.1	24,295,145,621	31.0	105.3
99.7	94.5	1,096,450	2.9	0.5	11,003,987	1.2	5.0	202,492,528	0.3	103.2
90.9	98.1	167,147	0.4	0.0	24,096,584	2.6	1.9	1,344,378,385	1.7	91.3
152.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	80,613,059	0.1	145.2
62.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	144,122,353	0.2	119.8
87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	468,361,587	0.6	220.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,376,830,355	1.8	81.5
91.5	80.7	15,645,433	40.9	0.5	614,299,903	65.8	18.8	2,673,363,396	3.4	98.7
98.0	97.1	38,221,309	100.0	0.1	933,300,708	100.0	2.8	30,585,307,284	39.1	104.9
99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	363,914,000	0.5	101.3
284.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,776,000	0.0	385.5
119.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	317,578,000	0.4	100.5
117.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	394,496,000	0.5	119.5
106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	361,309,000	0.5	100.3
109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,201,175,000	5.4	108.0
98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,098,650	0.0	101.4
89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	78,753,000	0.1	92.5
106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	80,836,000	0.1	106.6
116.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	997,644,000	1.3	18.4
104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,812,559,000	13.8	108.3
89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,208,000	0.0	100.8
94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,600,081,025	22.5	99.9
101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,654,068,604	8.5	115.6
72.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,806,600,000	7.4	172.4
93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	47,727,096,279	60.9	112.1
95.1	98.9	38,221,309	100.0	0.0	933,300,708	100.0	1.1	78,312,403,563	100.0	109.3

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	12,235,209,000	12,268,235,625	69,510,486	12,024,724,600
2. 固 定 資 産 税	10,244,926,000	10,421,772,266	63,779,425	10,259,778,095
3. 軽 自 動 車 税	396,388,000	413,083,125	2,960,010	397,211,720
4. 市 た ば こ 税	985,476,000	946,367,410	0	946,367,410
5. 鉱 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,801,090,000	1,825,577,251	11,003,798	1,797,434,776
合 計	25,663,091,000	25,875,035,677	147,253,719	25,425,516,601

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
合 計	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		滞 納 繰 越 分	現 年 度 分	合 計
12,094,235,086	98.8	98.6	11,814,666	81,404,093	82,528,166	163,932,259
10,323,557,520	100.8	99.1	6,556,770	33,079,440	59,540,077	92,619,517
400,171,730	101.0	96.9	1,815,643	6,444,072	4,720,680	11,164,752
946,367,410	96.0	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,808,438,574	100.4	99.1	1,125,200	5,680,784	10,502,922	16,183,706
25,572,770,320	99.6	98.8	21,312,279	126,608,389	157,291,845	283,900,234

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		7年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		12,094,235,086	47.3	110.4
内訳	個 人	10,678,952,608	41.8	112.9
	法 人	1,415,282,478	5.5	94.4
固 定 資 産 税		10,323,557,520	40.4	101.1
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	10,199,077,720	39.9	101.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	124,479,800	0.5	111.5
軽 自 動 車 税		400,171,730	1.6	102.7
内訳	環 境 性 能 割	34,596,900	0.1	121.1
	種 別 割	365,574,830	1.4	101.3
市 た ば こ 税		946,367,410	3.7	98.3
都 市 計 画 税		1,808,438,574	7.1	101.9
合 計		25,572,770,320	100.0	105.3

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

6年度			5年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
10,954,696,433	45.1	94.8	11,559,264,799	47.0	99.7
9,455,217,839	38.9	94.7	9,987,779,855	40.6	101.1
1,499,478,594	6.2	95.4	1,571,484,944	6.4	91.7
10,213,737,680	42.0	102.8	9,934,725,529	40.4	101.7
10,102,082,380	41.6	102.8	9,826,077,029	40.0	101.8
111,655,300	0.5	102.8	108,648,500	0.4	99.0
389,609,941	1.6	104.2	373,964,638	1.5	102.2
28,579,600	0.1	141.1	20,260,900	0.1	97.2
361,030,341	1.5	102.1	353,703,738	1.4	102.5
962,549,912	4.0	97.8	983,929,553	4.0	100.3
1,774,551,655	7.3	102.8	1,726,238,290	7.0	101.6
24,295,145,621	100.0	98.8	24,578,122,809	100.0	100.7

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
0.5	96.7	0	14,967,715	0.7	3.3
10.3	83.2	1,242,773,000	506,814,808	23.0	4.9
45.9	99.0	96,465,380	310,954,859	14.1	0.8
6.1	86.5	546,300,000	261,592,960	11.9	4.4
0.1	91.3	0	4,402,509	0.2	8.7
0.5	67.6	146,000,000	45,803,809	2.1	7.7
3.3	95.0	137,830,000	7,149,975	0.3	0.2
7.0	81.1	860,007,025	513,984,137	23.3	7.1
3.2	99.1	0	23,640,584	1.1	0.9
17.3	95.8	245,780,000	401,197,325	18.2	2.6
0.0	0.0	0	56,000,000	2.5	100.0
5.6	99.8	0	11,570,046	0.5	0.2
0.4	99.9	0	490,234	0.0	0.1
0.0	0.0	0	44,616,256	2.0	100.0
100.0	93.9	3,275,155,405	2,203,185,217	100.0	2.4

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	308,069,000	1.8	277,928,352
	2. 保 険 給 付 費	12,103,474,287	69.6	11,739,315,793
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,704,052,000	27.1	4,704,051,099
	4. 保 健 事 業 費	228,286,000	1.3	190,014,757
	5. 基 金 積 立 金	759,000	0.0	759,000
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	24,876,000	0.1	23,234,420
	8. 予 備 費	9,983,713	0.1	0
	合 計	17,383,000,000	100.0	16,935,303,421
事業期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	81,754,000	1.9	78,293,477
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	4,051,730,000	94.5	3,986,402,663
	3. 保 健 事 業 費	144,216,000	3.4	133,011,131
	4. 諸 支 出 金	7,502,000	0.2	4,551,237
	5. 予 備 費	4,100,000	0.1	0
	合 計	4,289,302,000	100.0	4,202,258,508
介護保険事業特別会計	1. 総 務 費	409,466,000	2.2	375,727,829
	2. 保 険 給 付 費	16,852,906,000	91.5	16,743,480,367
	3. 地 域 支 援 事 業 費	825,337,000	4.5	778,229,569
	4. 基 金 積 立 金	224,645,000	1.2	224,645,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	81,743,000	0.4	81,742,811
	7. 予 備 費	18,000,000	0.1	0
	合 計	18,414,097,000	100.0	18,203,825,576
墓特別公園事業会計	1. 事 業 費	31,165,986	65.3	31,165,474
	2. 公 債 費	16,520,000	34.6	16,518,839
	3. 予 備 費	14,014	0.0	0
	合 計	47,700,000	100.0	47,684,313

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.6	90.2	0	30,140,648	6.7	9.8
69.3	97.0	0	364,158,494	81.3	3.0
27.8	100.0	0	901	0.0	0.0
1.1	83.2	0	38,271,243	8.5	16.8
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	3,500,000	0.8	100.0
0.1	93.4	0	1,641,580	0.4	6.6
0.0	0.0	0	9,983,713	2.2	100.0
100.0	97.4	0	447,696,579	100.0	2.6
1.9	95.8	0	3,460,523	4.0	4.2
94.9	98.4	0	65,327,337	75.1	1.6
3.2	92.2	0	11,204,869	12.9	7.8
0.1	60.7	0	2,950,763	3.4	39.3
0.0	0.0	0	4,100,000	4.7	100.0
100.0	98.0	0	87,043,492	100.0	2.0
2.1	91.8	0	33,738,171	16.0	8.2
92.0	99.4	0	109,425,633	52.0	0.6
4.3	94.3	0	47,107,431	22.4	5.7
1.2	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	1.0	100.0
0.4	100.0	0	189	0.0	0.0
0.0	0.0	0	18,000,000	8.6	100.0
100.0	98.9	0	210,271,424	100.0	1.1
65.4	100.0	0	512	3.3	0.0
34.6	100.0	0	1,161	7.4	0.0
0.0	0.0	0	14,014	89.3	100.0
100.0	100.0	0	15,687	100.0	0.0

第 8 表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		7年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	15,078,681	17.8	104.2
	うち 職 員 給	9,711,309	11.5	102.3
	扶 助 費	25,795,161	30.5	101.6
	公 債 費	4,704,129	5.6	89.2
	小 計	45,577,971	53.9	101.0
投 資 的 経 費		12,926,620	15.3	158.4
物 件 費		7,673,221	9.1	111.8
維 持 補 修 費		624,739	0.7	100.2
補 助 費 等		6,706,096	7.9	109.2
積 立 金		926,356	1.1	195.8
投 資 及 び 出 資 金		547,459	0.6	74.0
貸 付 金		1,800,030	2.1	102.8
繰 出 金		7,719,138	9.1	105.7
合 計		84,501,630	100.0	109.5

(単位：千円・%)

6年度			5年度		
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比
14,464,616	18.7	107.2	13,487,596	18.7	101.0
9,489,764	12.3	104.9	9,045,903	12.5	100.6
25,391,465	32.9	107.6	23,601,825	32.7	106.7
5,271,626	6.8	100.4	5,248,607	7.3	100.5
45,127,707	58.5	106.6	42,338,028	58.7	104.0
8,161,168	10.6	140.6	5,804,092	8.0	125.9
6,865,583	8.9	103.1	6,658,644	9.2	89.9
623,544	0.8	102.0	611,508	0.8	103.7
6,143,334	8.0	96.5	6,369,058	8.8	92.5
473,174	0.6	66.4	712,700	1.0	102.9
739,509	1.0	90.8	814,712	1.1	109.7
1,750,606	2.3	94.3	1,856,203	2.6	94.3
7,305,359	9.5	104.6	6,981,317	9.7	103.3
77,189,984	100.0	107.0	72,146,262	100.0	102.6

第9表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		7年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総 務 債	161,166,305	3.6	118.2	10,434,460	5.2	130.1	136,389,250	2.7
	民 生 債	12,104,372	0.3	30.9	4,654,252	2.3	1,720.2	39,229,483	0.8
	衛 生 債	53,004,693	1.2	180.7	13,800,393	6.9	124.5	29,339,188	0.6
	農 林 債	23,846,750	0.5	108.9	1,388,897	0.7	160.6	21,896,856	0.4
	商 工 債	5,838,890	0.1	105.5	1,627,794	0.8	1,165.2	5,533,536	0.1
	土 木 債	819,641,524	18.3	100.2	51,127,557	25.6	130.8	817,923,808	16.0
	消 防 債	99,221,927	2.2	132.4	1,840,128	0.9	167.0	74,944,970	1.5
	教 育 債	561,473,818	12.5	97.6	83,506,332	41.8	162.6	575,070,520	11.2
	小 計	1,736,298,279	38.7	102.1	168,379,813	84.3	150.4	1,700,327,611	33.2
災 害 復 旧 債	農 林 債	1,762,594	0.0	33.3	387	0.0	6.7	5,287,020	0.1
	土 木 債	51,006,729	1.1	50.4	372,479	0.2	75.5	101,223,561	2.0
	教 育 債	4,476,723	0.1	91.1	3,114	0.0	39.6	4,913,203	0.1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	57,246,046	1.3	51.4	375,980	0.2	74.1	111,423,784	2.2
そ の 他	減収補てん債	61,592,191	1.4	100.0	155,461	0.1	66.6	61,586,963	1.2
	減税補てん債	36,535,385	0.8	64.6	17,427	0.0	25.5	56,544,997	1.1
	臨時財政 対 策 債	2,598,570,057	57.9	81.3	30,721,284	15.4	110.4	3,196,449,811	62.4
	小 計	2,696,697,633	60.1	81.4	30,894,172	15.5	109.8	3,314,581,771	64.7
合 計		4,490,241,958	100.0	87.6	199,649,965	100.0	142.0	5,126,333,166	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

6年度				5年度					
対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比
109.2	8,023,370	5.7	97.7	124,879,314	2.4	105.2	8,211,048	6.5	99.1
54.9	270,570	0.2	81.0	71,462,884	1.4	109.3	334,026	0.3	64.5
111.8	11,082,990	7.9	120.3	26,250,747	0.5	134.6	9,212,448	7.3	104.2
90.1	864,587	0.6	111.9	24,296,289	0.5	99.7	772,900	0.6	91.7
224.1	139,696	0.1	125.9	2,469,566	0.0	101.4	110,978	0.1	409.0
94.0	39,080,635	27.8	112.0	870,509,648	17.0	120.8	34,878,378	27.5	101.2
102.7	1,101,986	0.8	341.2	72,951,616	1.4	86.6	322,988	0.3	84.7
97.5	51,364,159	36.5	136.1	589,986,386	11.5	97.2	37,749,274	29.8	93.4
95.4	111,927,993	79.6	122.2	1,782,806,450	34.8	108.5	91,592,040	72.2	97.7
19.5	5,786	0.0	7.4	27,056,414	0.5	100.3	78,291	0.1	45.4
466.9	493,461	0.4	60.7	21,677,765	0.4	13.7	812,471	0.6	68.4
93.4	7,863	0.0	56.6	5,263,159	0.1	100.1	13,886	0.0	68.5
皆減	—	—	皆減	6,844,782	0.1	100.4	20,540	0.0	42.9
183.1	507,110	0.4	54.8	60,842,120	1.2	30.8	925,188	0.7	64.8
100.0	233,459	0.2	75.8	61,581,736	1.2	27.8	308,023	0.2	31.3
73.0	68,383	0.0	35.6	77,461,403	1.5	76.7	192,225	0.2	47.1
101.9	27,832,034	19.8	82.4	3,136,831,503	61.3	107.4	33,788,252	26.6	79.1
101.2	28,133,876	20.0	82.1	3,275,874,642	64.0	101.0	34,288,500	27.0	77.8
100.1	140,568,979	100.0	110.9	5,119,523,212	100.0	100.7	126,805,728	100.0	91.1

第 10 表 公債費の状況調べ

区 分		6年度末現在高	構成比率	7年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,363,692,946	3.5	388,700,000
	民 生 債	476,129,701	1.2	291,600,000
	衛 生 債	2,249,202,209	5.8	89,800,000
	農 林 債	227,211,972	0.6	5,600,000
	商 工 債	187,037,388	0.5	112,300,000
	土 木 債	7,938,420,777	20.3	1,218,800,000
	消 防 債	451,487,933	1.2	401,300,000
	教 育 債	9,569,193,192	24.5	7,028,600,000
	小 計	22,462,376,118	57.5	9,536,700,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	7,300,858	0.0	0
	土 木 債	141,784,179	0.4	0
	教 育 債	6,076,818	0.0	0
	小 計	155,161,855	0.4	0
そ の 他	減 収 補 て ん 債	228,642,887	0.6	0
	減 税 補 て ん 債	53,886,359	0.1	0
	臨 時 財 政 対 策 債	16,139,048,942	41.3	475,200,000
	小 計	16,421,578,188	42.1	475,200,000
合 計		39,039,116,161	100.0	10,011,900,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

7年度償還額			7年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	合 計		
161,166,305	10,434,460	171,600,765	1,591,226,641	3.6
12,104,372	4,654,252	16,758,624	755,625,329	1.7
53,004,693	13,800,393	66,805,086	2,285,997,516	5.1
23,846,750	1,388,897	25,235,647	208,965,222	0.5
5,838,890	1,627,794	7,466,684	293,498,498	0.7
819,641,524	51,127,557	870,769,081	8,337,579,253	18.7
99,221,927	1,840,128	101,062,055	753,566,006	1.7
561,473,818	83,506,332	644,980,150	16,036,319,374	36.0
1,736,298,279	168,379,813	1,904,678,092	30,262,777,839	67.9
1,762,594	387	1,762,981	5,538,264	0.0
51,006,729	372,479	51,379,208	90,777,450	0.2
4,476,723	3,114	4,479,837	1,600,095	0.0
57,246,046	375,980	57,622,026	97,915,809	0.2
61,592,191	155,461	61,747,652	167,050,696	0.4
36,535,385	17,427	36,552,812	17,350,974	0.0
2,598,570,057	30,721,284	2,629,291,341	14,015,678,885	31.5
2,696,697,633	30,894,172	2,727,591,805	14,200,080,555	31.9
4,490,241,958	199,649,965	4,689,891,923	44,560,774,203	100.0

令和7年度宇治市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 宇治市用品調達基金

第2 審査の期間

令和8年7月31日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の意見

基金回転率は、0.15で前年度に比べ0.07低下した。基金回転率の向上に努められたい。

第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況				(単位：円・%)	
区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較
					増減額 増減率
年 度 末 基金保有状況	総 額(A)		6,000,000	6,000,000	0 0.0
	内 訳	預 金 額	4,281,902	4,127,074	154,828 3.8
		在 庫 額	1,718,098	1,872,926	△ 154,828 △ 8.3
基金運用状況	用品調達額(B)		903,380	1,338,470	△ 435,090 △ 32.5
	用品払出額(C)		1,363,108	1,185,538	177,570 15.0
	基金回転率(B/A)		0.15	0.22	— —
運 用 益 金	合 計		313,367	246,175	67,192 27.3
	内 訳	払出差益	304,900	243,858	61,042 25.0
		預金利子	8,467	2,317	6,150 265.4

(注) 払出差益＝用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

令和7年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

8 宇監査第 109 号

令和8年9月18日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	真 田 敦 史

令和7年度宇治市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度宇治市水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和7年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 宇治市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月19日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和7年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

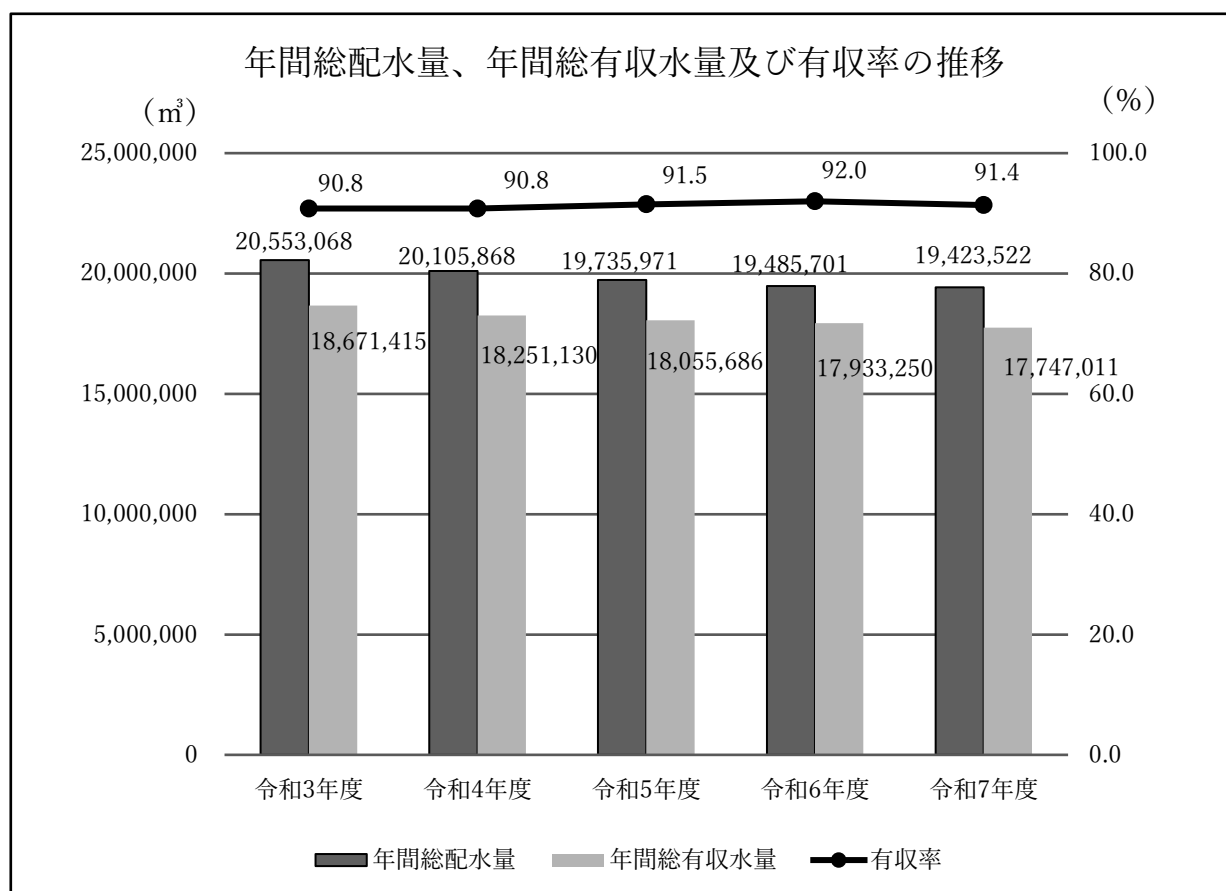
1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和7年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
年 度 末 総 人 口 (人)	177,742	178,893	△ 1,151	△ 0.6
年 度 末 給 水 人 口 (人)	177,052	178,164	△ 1,112	△ 0.6
普 及 率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
年 度 末 総 戸 数 (戸)	86,658	86,236	422	0.5
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	86,053	85,592	461	0.5
年 間 総 配 水 量 (m³)	19,423,522	19,485,701	△ 62,179	△ 0.3
年 間 自 己 水 量 (m³)	6,388,266	6,217,774	170,492	2.7
年 間 受 水 量 (m³)	13,035,256	13,267,927	△ 232,671	△ 1.8
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	53,215	53,385	△ 170	△ 0.3
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	57,775	59,371	△ 1,596	△ 2.7
1 日 1 人 平 均 配 水 量 (L)	301	300	1	0.3
1 日 1 人 最 大 配 水 量 (L)	326	333	△ 7	△ 2.1
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	17,747,011	17,933,250	△ 186,239	△ 1.0
有 収 率 (%)	91.4	92.0	△ 0.6	—
導 送 配 水 管 延 長 (m)	704,667	703,509	1,158	0.2

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万6,053戸となり、前年度に比べ461戸(0.5%)増加し、給水人口は17万7,052人で、前年度に比べ1,112人(0.6%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.6%となっている。

年間総配水量は1,942万3千m³で、前年度に比べ6万2千m³(0.3%)減少している。このうち、自己水量は638万8千m³で、前年度に比べ17万m³(2.7%)増加し、京都府営水道からの受水量は1,303万5千m³で、前年度に比べ23万2千m³(1.8%)減少している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量32.9%、受水量67.1%となっている。

年間総有収水量は1,774万7千m³で、前年度に比べ18万6千m³(1.0%)減少している。

有収率は91.4%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
配水能力 (m ³ /日)	88,706	90,409	90,409
施設利用率 (%)	60.0	59.0	59.6
最大稼働率 (%)	65.1	65.7	66.2
負 荷 率 (%)	92.1	89.9	90.0

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万7,909m³と京都府営水道からの受水量6万797m³を合わせて8万8,706m³となっている。1日平均配水量は前年度に比べ170m³(0.3%)減少し、1日最大配水量は前年度に比べ1,596m³(2.7%)減少している。この結果、施設利用率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し、最大稼働率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供給単価 (A)	163.14	169.69	169.69
給水原価 (B)	213.79	209.50	203.32
利 益 (A－B)	△ 50.65	△ 39.81	△ 33.63
料金回収率 (A／B×100)	76.3	81.0	83.5

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－附帯事業費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

供給単価は163円14銭で、前年度に比べ6円55銭減少している。給水原価は213円79銭で、前年度に比べ4円29銭(2.0%)増加している。

この結果、差損が50円65銭となり、1m³当たりの差損は前年度に比べ10円84銭増加しており、料金回収率は76.3%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,424,887,000	3,445,571,146	20,684,146	100.6
	給 水 収 益	3,148,849,000	3,184,616,954	35,767,954	101.1
	その他営業収益	276,038,000	260,954,192	△ 15,083,808	94.5
	営 業 外 収 益	849,353,000	786,200,644	△ 63,152,356	92.6
	受 取 利 息	994,000	4,961,614	3,967,614	499.2
	加 入 金	86,219,000	83,510,900	△ 2,708,100	96.9
	補 助 金	411,523,000	367,361,461	△ 44,161,539	89.3
	長期前受金戻入	284,159,000	281,122,137	△ 3,036,863	98.9
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	60,726,000	43,159,831	△ 17,566,169	71.1
	雑 収 益	5,732,000	6,084,701	352,701	106.2
	特 別 利 益	67,000	155,036	88,036	231.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	67,000	155,036	88,036	231.4
	収 入 合 計	4,274,307,000	4,231,926,826	△ 42,380,174	99.0
	前 年 度 収 入 合 計	4,347,031,000	4,298,688,939	△ 48,342,061	98.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 308,560,786 円を含む。

収益的収入は予算額 42 億 7,430 万 7 千円に対し、決算額 42 億 3,192 万 6 千円で、収入率は 99.0% となっている。決算額は前年度に比べ 6,676 万 2 千円(1.6%)減少し、収入率は 0.1 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収 益 の	営 業 費 用	4,337,233,879	4,178,297,003	96.3	0	158,936,876
	原水及び浄水費	2,067,936,539	2,006,549,949	97.0	0	61,386,590
	配水及び給水費	721,183,518	650,817,276	90.2	0	70,366,242
	業 務 費	218,009,239	212,794,794	97.6	0	5,214,445
	総 係 費	283,493,583	273,488,832	96.5	0	10,004,751
	減価償却費	1,033,899,000	1,027,051,797	99.3	0	6,847,203
	資産減耗費	12,712,000	7,594,355	59.7	0	5,117,645
	営業外費用	115,594,121	113,452,582	98.1	0	2,141,539
	支払利息及び 企業債取扱諸費	114,940,000	112,798,461	98.1	0	2,141,539
支 出	雑 支 出	654,121	654,121	100.0	0	0
	特別損失	6,682,000	6,579,689	98.5	0	102,311
	過年度損益 修正損	6,682,000	6,579,689	98.5	0	102,311
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,460,510,000	4,298,329,274	96.4	0	162,180,726
前年度支出合計		4,333,688,000	4,294,224,370	99.1	0	39,463,630

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 240,836,145 円を含む。

収益的支出は予算額 44 億 6,051 万円に対し、決算額 42 億 9,832 万 9 千円で、執行率は 96.4%となっている。決算額は前年度に比べ 410 万 4 千円(0.1%)増加し、執行率は 2.7 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	1,681,200,000	929,200,000	△ 752,000,000	55.3
	工 事 負 担 金	68,735,000	33,378,153	△ 35,356,847	48.6
	補 助 金	44,920,000	32,077,000	△ 12,843,000	71.4
	出 資 金	394,839,000	99,845,859	△ 294,993,141	25.3
	収 入 合 計	2,189,694,000	1,094,501,012	△ 1,095,192,988	50.0
	前年度収入合計	2,689,189,000	2,029,225,067	△ 659,963,933	75.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 432,900 円を含む。

資本的収入は予算額 21 億 8,969 万 4 千円に対し、決算額 10 億 9,450 万 1 千円で、収入率は 50.0% となっている。決算額は前年度に比べ 9 億 3,472 万 4 千円(46.1%)減少し、収入率は 25.5 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,713,025,100	1,660,298,918	61.2	726,000,567	326,725,615
	企業債償還金	435,012,000	435,011,695	100.0	0	305
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,149,037,100	2,095,310,613	66.5	726,000,567	327,725,920
	前年度支出合計	3,518,938,220	2,641,561,060	75.1	806,205,100	71,172,060

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 137,626,732 円を含む。

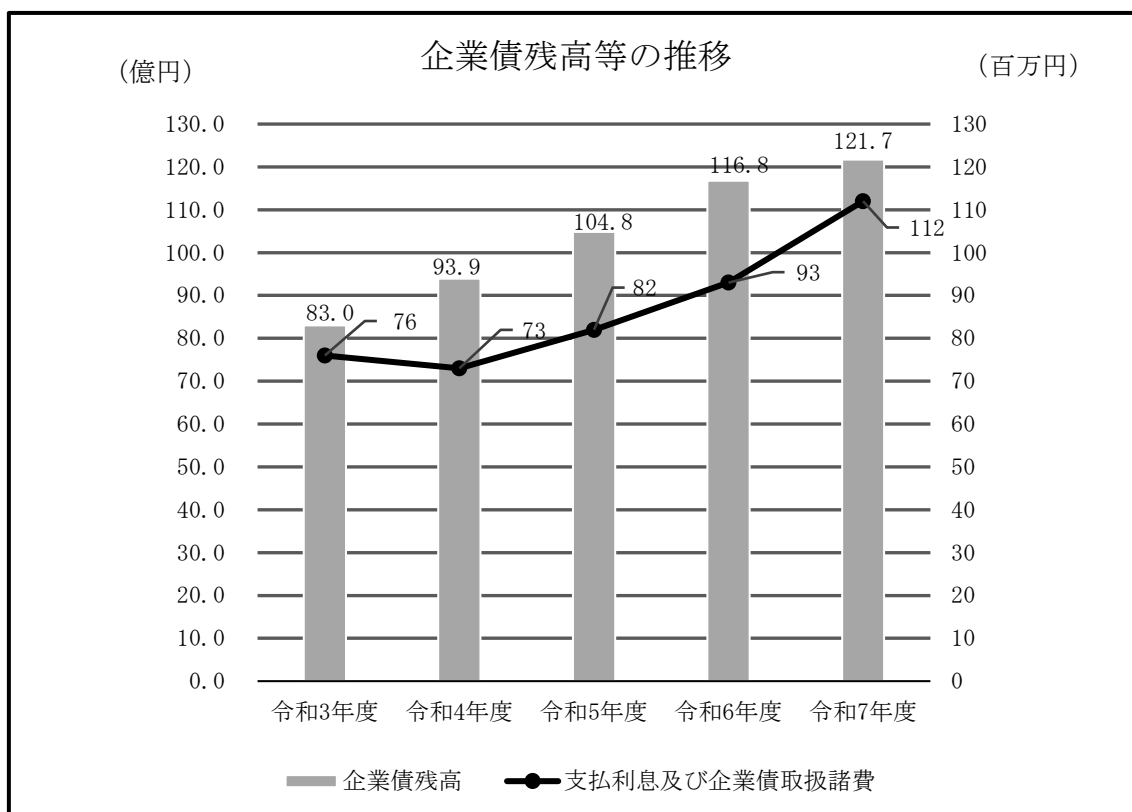
資本的支出は予算額 31 億 4,903 万 7 千円に対し、決算額 20 億 9,531 万円で、執行率は 66.5% となっている。決算額は前年度に比べ 5 億 4,625 万円(20.7%)減少し、執行率は 8.6 ポイント低下している。

翌年度繰越額は7億2,600万円で、前年度に比べ8,020万4千円(9.9%)減少している。

建設改良費の内訳は、施設改良費16億3,880万6千円、営業設備費2,149万2千円となっている。

資本的収支の差引不足額10億80万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,150万1千円、過年度分損益勘定留保資金5億8,555万8千円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,374万9千円で補填されている。

最近5年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



当年度末の企業債残高は、前年度に比べ4億9,418万8千円増加し、121億7,527万7千円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額

令和7年度の予算に定められた購入限度額は4,438万6千円で、購入額は3,342万9千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の最近3年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	総収益 (水道事業収益)		総費用 (水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和7年度	3,880,297,010	100.1	4,081,226,180	100.7	△ 200,929,170	95.1
令和6年度	3,877,109,584	100.3	4,050,881,139	102.1	△ 173,771,555	95.7
令和5年度	3,866,824,065	106.4	3,965,632,597	102.0	△ 98,808,532	97.5

令和7年度の経営成績は、総収益38億8,029万7千円に対し、総費用は40億8,122万6千円で、収支差引き2億92万9千円の赤字決算となっている。総収益対総費用比率は95.1%となっており、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(2) 収益的収支の状況

令和7年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益(ア)	3,880,297,010	3,877,109,584	3,187,426	0.1
営 業 収 益	3,145,115,101	3,275,072,416	△ 129,957,315	△ 4.0
営 業 外 収 益	735,040,863	600,583,662	134,457,201	22.4
特 別 利 益	141,046	1,453,506	△ 1,312,460	△ 90.3
水道事業費用(イ)	4,081,226,180	4,050,881,139	30,345,041	0.7
営 業 費 用	3,938,057,779	3,946,278,946	△ 8,221,167	△ 0.2
営 業 外 費 用	137,185,633	98,700,302	38,485,331	39.0
特 別 損 失	5,982,768	5,901,891	80,877	1.4
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 200,929,170	△ 173,771,555	△ 27,157,615	15.6

総収益 38 億 8,029 万 7 千円の内訳は、営業収益 31 億 4,511 万 5 千円 (81.1%)、営業外収益 7 億 3,504 万円 (18.9%)、特別利益 14 万 1 千円 (0.0%) となっている。

営業収益は、前年度に比べ 1 億 2,995 万 7 千円 (4.0%) 減少している。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 3,445 万 7 千円 (22.4%) 増加している。

特別利益は、前年度に比べ 131 万 2 千円 (90.3%) 減少している。

総費用 40 億 8,122 万 6 千円の内訳は、営業費用 39 億 3,805 万 7 千円 (96.5%)、営業外費用 1 億 3,718 万 5 千円 (3.4%)、特別損失 598 万 2 千円 (0.1%) となっている。

営業費用は、前年度に比べ 822 万 1 千円 (0.2%) 減少している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,848 万 5 千円 (39.0%) 増加している。

特別損失は、前年度に比べ 8 万円 (1.4%) 増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

前年度より増加したものは、有形固定資産減価償却費、委託料、人件費等であり、減少したものは、受水費、修繕費である。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	470,708,997	11.5	449,568,229	11.1	21,140,768	4.7
委 託 料	366,445,227	9.0	342,019,132	8.4	24,426,095	7.1
修 繕 費	217,103,673	5.3	261,077,832	6.4	△ 43,974,159	△ 16.8
動 力 費	170,788,646	4.2	164,484,161	4.1	6,304,485	3.8
受 水 費	1,564,595,364	38.3	1,626,212,136	40.1	△ 61,616,772	△ 3.8
有形固定資産 減価償却費	1,019,421,497	25.0	980,356,985	24.2	39,064,512	4.0
企業債利息	112,798,461	2.8	93,266,734	2.3	19,531,727	20.9
そ の 他	159,364,315	3.9	133,895,930	3.3	25,468,385	19.0
合 計	4,081,226,180	100.0	4,050,881,139	100.0	30,345,041	0.7

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和7年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	30,194,861,950	29,977,480,907	217,381,043	0.7
固 定 資 産	27,756,704,260	27,242,109,626	514,594,634	1.9
流 動 資 産	2,438,157,690	2,735,371,281	△ 297,213,591	△ 10.9
負 債 ・ 資 本 合 計	30,194,861,950	29,977,480,907	217,381,043	0.7
負 債 合 計	19,143,836,861	18,825,372,507	318,464,354	1.7
固 定 負 債	12,093,256,664	11,617,199,080	476,057,584	4.1
流 動 負 債	1,748,161,824	1,712,559,714	35,602,110	2.1
繰 延 収 益	5,302,418,373	5,495,613,713	△ 193,195,340	△ 3.5
資 本 合 計	11,051,025,089	11,152,108,400	△ 101,083,311	△ 0.9
資 本 金	9,927,934,152	9,828,088,293	99,845,859	1.0
剰 余 金	1,123,090,937	1,324,020,107	△ 200,929,170	△ 15.2
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	0.0
利益剰余金	300,214,731	501,143,901	△ 200,929,170	△ 40.1

資産の総額は301億9,486万1千円で、前年度に比べ2億1,738万1千円(0.7%)増加している。
資産の構成比率は、固定資産91.9%、流動資産8.1%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は277億5,670万4千円で、前年度に比べ5億1,459万4千円(1.9%)増加している。

流動資産は24億3,815万7千円で、前年度に比べ2億9,721万3千円(10.9%)減少している。

負債の総額は191億4,383万6千円で、前年度に比べ3億1,846万4千円(1.7%)増加している。
負債の構成比率は、固定負債63.2%、流動負債9.1%、繰延収益27.7%となっている。

固定負債は、企業債116億9,528万8千円、引当金3億9,796万7千円となっており、前年度に比べ4億7,605万7千円(4.1%)増加している。

流動負債は17億4,816万1千円で、前年度に比べ3,560万2千円(2.1%)増加している。

繰延収益は53億241万8千円で、前年度に比べ1億9,319万5千円(3.5%)減少している。

資本の総額は110億5,102万5千円で、前年度に比べ1億108万3千円(0.9%)減少している。

資本の構成比率は、資本金89.8%、剰余金10.2%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、資本剰余金は前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は前年度に比べ2億92万9千円(40.1%)減少している。

(2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	指標の意味
経常収支比率	95.2	95.8	97.7	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	139.5	159.7	162.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	420.5	383.9	342.1	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は95.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、依然として100%を下回っている。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は139.5%で、前年度に比べ20.2ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は、当年度は420.5%で、前年度に比べ36.6ポイント上昇している。

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度まで給水人口は毎年減少しており、また、水需要の減少傾向は止まらず、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万6,053戸で、前年度に比べ461戸増加し、給水人口は17万7,052人で、前年度に比べ1,112人減少している。

年間総配水量は1,942万3千 m^3 で、前年度に比べ0.3%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の年間総有収水量は1.0%減少の1,774万7千 m^3 となっており、その割合を示す有収率は前年度に比べ0.6ポイント減少し、91.4%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、有収率の向上に努められたい。 [P88 参照]

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益38億8,029万7千円に対し、総費用は40億8,122万6千円で、2億92万9千円の純損失を計上した。経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より0.6ポイント減少し、95.2%となり、一層厳しい経営状況となっている。 [P95・98 参照]

総収益については、物価高騰等の影響を踏まえた水道料金等の減免により、給水収益は減収となったが、一般会計からの繰入等により、前年度に比べ318万7千円増加となった。

総費用は、有形固定資産減価償却費や委託料等の増加により前年度に比べ3,034万5千円増加している。 [P95・96 参照]

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が163円14銭に対し、給水原価は213円79銭で、50円65銭の費用超過となり、1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ10円84銭増加している。

[P90 参照]

資本的収支では、資本的収入は10億9,450万1千円で、前年度に比べ9億3,472万4千円減少し、資本的支出は20億9,531万円で、前年度に比べ5億4,625万円減少した。10億80万9千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。 [P93・94 参照]

企業債は、当年度の新たな借入れが9億2,920万円、償還高が4億3,501万1千円であり、当年度末の企業債残高は121億7,527万7千円となり、前年度に比べ4億9,418万8千円増加している。 [P93・94 参照]

水道事業を取り巻く環境は、人口減少等により、水需要が減少し給水収益の減少が見込まれる中で、広域化・激甚化・頻発化している自然災害や老朽化による水道管の破損事故が全国各地で発生しており、水道施設の更新・耐震化への早急な対応が求められるため、多額な投資費用が必要とされ、また、物価高騰等による支出の増加など厳しい運営状況が続いていくものと予測される。

水道事業の運営はこのように厳しさを増していくが、宇治市水道事業ビジョン・経営戦略中間見直し(令和8年3月策定)の重点事項として示されている管路の更新・耐震化について、スピード感を持って促進するとともに、持続的・安定的な事業運営のため、業務の効率化や経営改善に向けた取組に努め、「安全な水道水の確実かつ持続的な供給」を図られたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	102
第 2 表	損益計算書構成比率表	104
第 3 表	費用使途別比率表	106
第 4 表	費用節別比率表	108
第 5 表	貸借対照表構成比率表	110
第 6 表	経営比較分析表	112
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	114

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
水道事業収益	4,274,307,000	100.0	100.0	4,231,926,826	100.0	100.0	99.0	98.9
営 業 収 益	3,424,887,000	80.1	84.3	3,445,571,146	81.4	83.5	100.6	98.0
営 業 外 収 益	849,353,000	19.9	15.7	786,200,644	18.6	16.5	92.6	103.7
特 別 利 益	67,000	0.0	0.0	155,036	0.0	0.0	231.4	4,312.4

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
水道事業費用	4,460,510,000	100.0	100.0	4,298,329,274	100.0	100.0	96.4	99.1
営 業 費 用	4,337,233,879	97.2	97.6	4,178,297,003	97.2	97.7	96.3	99.1
営 業 外 費 用	115,594,121	2.6	2.2	113,452,582	2.6	2.2	98.1	100.0
特 別 損 失	6,682,000	0.1	0.2	6,579,689	0.2	0.2	98.5	90.4
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	2,189,694,000	100.0	100.0	1,094,501,012	100.0	100.0	50.0	75.5
企 業 債	1,681,200,000	76.8	79.6	929,200,000	84.9	77.9	55.3	73.8
工 事 負 担 金	68,735,000	3.1	8.2	33,378,153	3.0	8.6	48.6	79.0
補 助 金	44,920,000	2.1	2.1	32,077,000	2.9	2.4	71.4	85.5
出 資 金	394,839,000	18.0	10.1	99,845,859	9.1	11.2	25.3	83.5

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的支出	3,149,037,100	100.0	100.0	2,095,310,613	100.0	100.0	66.5	75.1
建 設 改 良 費	2,713,025,100	86.2	89.1	1,660,298,918	79.2	85.5	61.2	72.1
企業債償還金	435,012,000	13.8	10.8	435,011,695	20.8	14.4	100.0	100.0
その他資本的 支 出	0	0.0	0.1	0	0.0	0.1	—	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 営 業 費 用	3,938,057,779	96.5	97.4	97.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,825,353,936	44.7	46.2	47.1
(2) 配 水 及 び 給 水 費	608,152,566	14.9	15.8	15.6
(3) 業 務 費	200,069,651	4.9	4.5	4.9
(4) 総 係 費	269,835,474	6.6	6.4	5.4
(5) 減 価 償 却 費	1,027,051,797	25.2	24.4	24.0
(6) 資 産 減 耗 費	7,594,355	0.2	0.1	0.3
2. 営 業 外 費 用	137,185,633	3.4	2.4	2.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,798,461	2.8	2.3	2.1
(2) 雑 支 出	24,387,172	0.6	0.1	0.6
3. 特 別 損 失	5,982,768	0.1	0.1	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,982,768	0.1	0.1	0.2
小 計	4,081,226,180	100.0	100.0	100.0
合 計	4,081,226,180			

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 営 業 収 益	3,145,115,101	81.1	84.5	84.7
(1) 給 水 収 益	2,895,214,728	74.6	78.5	79.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	249,900,373	6.4	6.0	5.5
2. 営 業 外 収 益	735,040,863	18.9	15.5	15.3
(1) 受 取 利 息	4,961,614	0.1	0.0	0.0
(2) 加 入 金	75,918,985	2.0	2.0	2.0
(3) 補 助 金	367,361,461	9.5	5.8	5.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	281,122,137	7.2	7.4	7.5
(5) 雑 収 益	5,676,666	0.1	0.2	0.1
3. 特 別 利 益	141,046	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	141,046	0.0	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.0	—
小 計	3,880,297,010	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	200,929,170			
合 計	4,081,226,180			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		7年度	6年度		
1. 営 業 費 用	470,708,997	100.0	100.0	104.7	3,467,348,782
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	13,307,831	2.8	2.1	143.3	1,812,046,105
(2) 配 水 及 び 給 水 費	152,835,517	32.5	33.9	100.4	455,317,049
(3) 業 務 費	73,360,922	15.6	14.2	115.3	126,708,729
(4) 総 係 費	231,204,727	49.1	49.9	103.1	38,630,747
(5) 減 価 償 却 費					1,027,051,797
(6) 資 産 減 耗 費					7,594,355
2. 営 業 外 費 用					137,185,633
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					112,798,461
(2) 雑 支 出					24,387,172
3. 特 別 損 失					5,982,768
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					5,982,768
合 計	470,708,997	100.0	100.0	104.7	3,610,517,183

(単位：円・％)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比 率		対 前 年 度 比	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
7年度	6年度			7年度	6年度	
96.0	97.1	99.2	3,938,057,779	96.5	97.4	99.8
50.2	51.7	97.4	1,825,353,936	44.7	46.2	97.6
12.6	13.5	93.5	608,152,566	14.9	15.8	95.2
3.5	3.3	106.5	200,069,651	4.9	4.5	109.6
1.1	1.0	105.7	269,835,474	6.6	6.4	103.4
28.4	27.4	104.0	1,027,051,797	25.2	24.4	104.0
0.2	0.1	141.9	7,594,355	0.2	0.1	141.9
3.8	2.7	139.0	137,185,633	3.4	2.4	139.0
3.1	2.6	120.9	112,798,461	2.8	2.3	120.9
0.7	0.2	449.1	24,387,172	0.6	0.1	449.1
0.2	0.2	101.4	5,982,768	0.1	0.1	101.4
0.2	0.2	101.4	5,982,768	0.1	0.1	101.4
100.0	100.0	100.3	4,081,226,180	100.0	100.0	100.7

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
		7年度	6年度	
1. 人件費	470,708,997	11.5	11.1	104.7
給 料	196,259,075	4.8	4.5	108.8
手 当	117,880,936	2.9	2.5	115.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,891,000	0.8	0.8	100.9
報 酬	17,341,717	0.4	0.5	84.2
法 定 福 利 費	67,679,378	1.7	1.5	113.9
退 職 給 付 費	39,656,891	1.0	1.4	71.9
2. 物件費その他の経費	3,610,517,183	88.5	88.9	100.3
旅 費	258,110	0.0	0.0	72.0
被 服 費	215,800	0.0	0.0	87.4
備 消 品 費	4,227,317	0.1	0.1	146.9
燃 料 費	999,330	0.0	0.0	99.7
光 熱 水 費	4,181,050	0.1	0.1	101.1
印 刷 製 本 費	1,995,490	0.0	0.0	99.4
通 信 運 搬 費	14,455,643	0.4	0.3	108.7
広 告 料	40,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	366,445,227	9.0	8.4	107.1
手 数 料	9,531,467	0.2	0.2	126.7
賃 借 料	1,449,534	0.0	0.0	114.9
修 繕 費	217,103,673	5.3	6.4	83.2

(単位：円・％)

区 分	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
		7年度	6年度	
研 修 費	556,047	0.0	—	皆増
材 料 費	377,900	0.0	0.0	69.1
路 面 復 旧 費	54,351,021	1.3	1.4	98.4
動 力 費	170,788,646	4.2	4.1	103.8
薬 品 費	16,705,283	0.4	0.4	106.8
受 水 費	1,564,595,364	38.3	40.1	96.2
負 担 金	1,290,152	0.0	0.1	62.6
保 険 料	1,949,876	0.0	0.1	72.7
公 課 費	185,700	0.0	0.0	103.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000,000	0.0	0.0	200.0
有形固定資産減価償却費	1,019,421,497	25.0	24.2	104.0
無形固定資産減価償却費	7,630,300	0.2	0.2	100.0
固 定 資 産 除 却 費	7,594,355	0.2	0.1	141.9
企 業 債 利 息	112,798,461	2.8	2.3	120.9
借 入 金 利 息	0	0.0	0.0	皆減
雑 支 出	24,387,172	0.6	0.1	449.1
過 年 度 損 益 修 正 損	5,982,768	0.1	0.1	101.4
合 計	4,081,226,180	100.0	100.0	100.7

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 固 定 資 産	27,756,704,260	91.9	90.9	91.2
(1) 有 形 固 定 資 産	27,639,190,960	91.5	90.5	90.7
(2) 無 形 固 定 資 産	17,513,300	0.1	0.1	0.1
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.3	0.3	0.3
2. 流 動 資 産	2,438,157,690	8.1	9.1	8.8
(1) 現 金 預 金	1,844,169,892	6.1	7.2	6.4
(2) 未 収 金	502,701,022	1.7	1.8	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 5,822,274	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	53,559,050	0.2	0.2	0.2
(4) 前 払 金	43,550,000	0.1	—	0.3
資 産 合 計	30,194,861,950	100.0	100.0	100.0

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 固 定 負 債	12,093,256,664	40.1	38.8	36.5
(1) 企 業 債	11,695,288,771	38.7	37.5	35.3
(2) 引 当 金	397,967,893	1.3	1.2	1.3
2. 流 動 負 債	1,748,161,824	5.8	5.7	5.4
(1) 企 業 債	479,989,087	1.6	1.5	1.3
(2) 未 払 金	878,956,337	2.9	3.1	2.9
(3) 前 受 金	58,078	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	42,828,000	0.1	0.1	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	346,330,322	1.1	1.0	1.1
3. 繰 延 収 益	5,302,418,373	17.6	18.3	19.3
(1) 長 期 前 受 金	14,725,465,794	48.8	48.9	50.5
収 益 化 累 計 額	△ 9,423,047,421	△ 31.2	△ 30.6	△ 31.1
4. 資 本 金	9,927,934,152	32.9	32.8	33.5
5. 剰 余 金	1,123,090,937	3.7	4.4	5.2
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	2.7	2.7	2.9
(2) 利 益 剰 余 金	300,214,731	1.0	1.7	2.4
負 債 資 本 合 計	30,194,861,950	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分 析 項 目	7年度	6年度	5年度	類似団体平均値 (6年度)	全国平均値 (6年度)
経営の健全性・効率性	1. 料 金 回 収 率 (%)	76.3	81.0	83.5	102.0	97.6
	2. 施 設 利 用 率 (%)	60.0	59.0	59.6	60.8	60.2
	3. 有 収 率 (%)	91.4	92.0	91.5	89.9	89.2
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	50.2	50.6	50.9	52.5	52.4
	5. 管 路 経 年 化 率 (%)	34.5	33.3	28.9	28.4	26.8
	6. 管 路 更 新 率 (%)	0.6	0.4	0.7	0.6	0.6

指標の意味	算 出 式
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを検討する必要がある。	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	7年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	638,750,121
当年度純利益（△は純損失）	△ 200,929,170
減価償却費	1,027,051,797
固定資産除却損	7,594,355
過年度損益修正損	—
引当金の増減額（△は減少）	25,704,485
長期前受金戻入額	△ 281,122,137
受取利息及び受取配当金	△ 4,961,614
支払利息	112,798,461
未収金の増減額（△は増加）	36,053,167
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,599,782
前受金の増減額（△は減少）	△ 624,369
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 361,580
その他流動負債の増減額（△は減少）	38,983,355
小計	746,586,968
利息及び配当金の受取額	4,961,614
利息の支払額	△ 112,798,461
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553,442,772
有形固定資産の取得による支出	△ 1,597,877,672
国庫補助金等による収入	29,174,469
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,260,431
寄附金返還による支出	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	603,725,464
一時借入による収入	—
一時借入金の返済による支出	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	929,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,011,695
他会計からの出資による収入	109,537,159
資金増加額（又は減少額）	△ 310,967,187
資金期首残高	2,155,137,079
資金期末残高	1,844,169,892

(単位：円)

6年度 (B)	増減額 (A) - (B)
594,848,684	43,901,437
△ 173,771,555	△ 27,157,615
987,987,285	39,064,512
5,352,286	2,242,069
169,659	△ 169,659
2,073,872	23,630,613
△ 287,959,325	6,837,188
△ 1,513,713	△ 3,447,901
93,270,268	19,528,193
8,604,972	27,448,195
45,472,621	△ 59,072,403
655,323	△ 1,279,692
△ 167,621	△ 193,959
6,431,167	32,552,188
686,605,239	59,981,729
1,513,713	3,447,901
△ 93,270,268	△ 19,528,193
△ 1,722,301,373	168,858,601
△ 1,931,741,530	333,863,858
43,525,850	△ 14,351,381
168,241,580	△ 152,981,149
△ 2,327,273	2,327,273
1,442,199,495	△ 838,474,031
300,000,000	△ 300,000,000
△ 300,000,000	300,000,000
1,580,500,000	△ 651,300,000
△ 379,740,450	△ 55,271,245
241,439,945	△ 131,902,786
314,746,806	△ 625,713,993
1,840,390,273	314,746,806
2,155,137,079	△ 310,967,187

令和 7 年度

宇治市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

8 字監査第 110 号

令和8年9月18日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	真 田 敦 史

令和7年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度宇治市公共下水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和7年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 宇治市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月19日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和7年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和7年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	177,742	178,893	△ 1,151	△ 0.6
全体計画区域内人口 (人)	176,635	177,787	△ 1,152	△ 0.6
処理区域内人口 (人)	175,137	176,210	△ 1,073	△ 0.6
下水道整備率 (%)	99.2	99.1	0.1	—
管渠延長 (m)	562,771	558,461	4,310	0.8
接続人口 (人)	159,499	159,476	23	0.0
人口接続率 (%)	91.1	90.5	0.6	—
処理区域内戸数 (戸)	77,104	76,942	162	0.2
接続戸数 (戸)	65,361	65,244	117	0.2
戸数接続率 (%)	84.8	84.8	0.0	—
年間流入下水量 (千 m^3)	18,429	18,350	79	0.4
年間有収水量 (千 m^3)	16,494	16,690	△ 196	△ 1.2
有収率 (%)	89.5	91.0	△ 1.5	—

接続人口は15万9,499人となり、前年度に比べ23人(0.0%)増加し、処理区域内人口は17万5,137人で、前年度に比べ1,073人(0.6%)減少している。

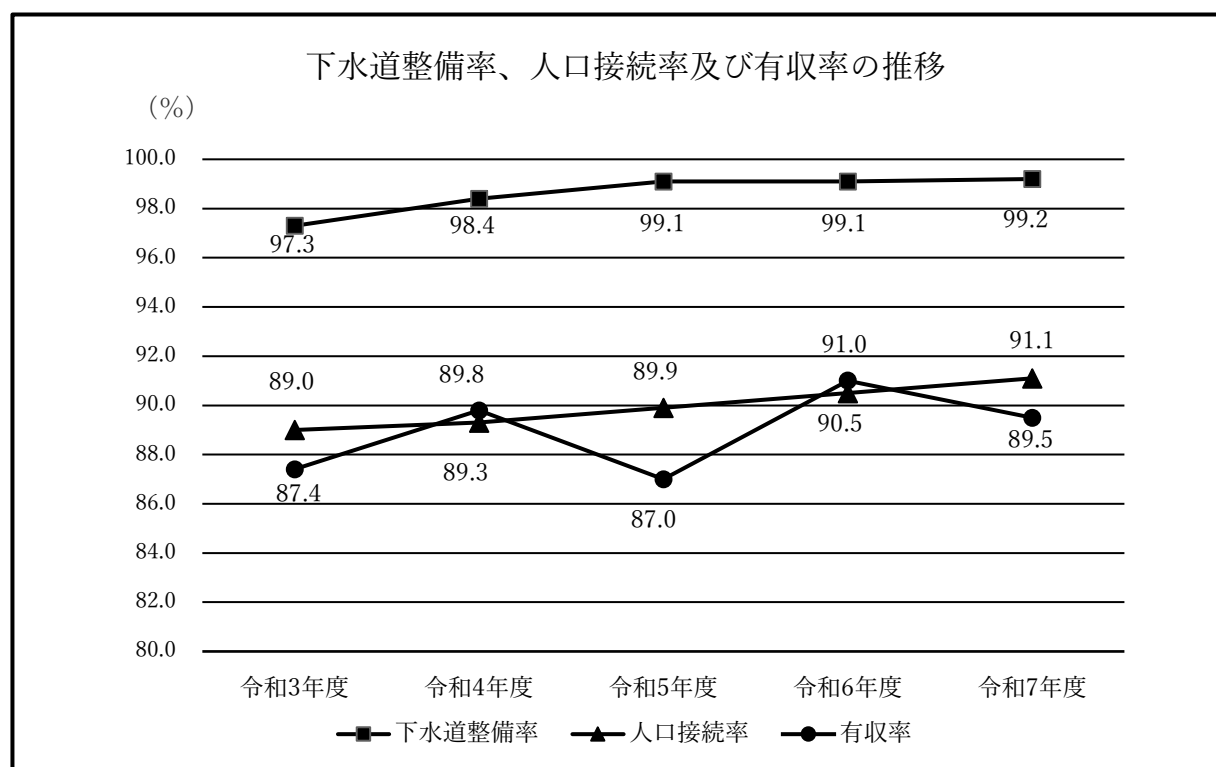
人口接続率は91.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

年間流入下水量は1,842万9千 m^3 で、前年度に比べ7万9千 m^3 (0.4%)増加している。

年間有収水量は1,649万4千 m^3 で、前年度に比べ19万6千 m^3 (1.2%)減少している。

有収率は89.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

最近5年間の下水道整備率、人口接続率及び有収率の推移は、以下のとおりである。



(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価 (A)	164.14	163.95	162.97
処 理 原 価 (B)	169.05	169.95	171.32
利 益 (A－B)	△ 4.91	△ 6.00	△ 8.35
経費回収率 (A／B×100)	97.1	96.5	95.1

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費{維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)}÷年間有収水量

使用料単価は164円14銭で、前年度に比べ19銭(0.1%)増加している。処理原価は169円5銭で、前年度に比べ90銭(0.5%)減少している。

この結果、差損が4円91銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ1円9銭減少し、経費回収率は97.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,176,888,000	3,147,585,151	△ 29,302,849	99.1
	下水道使用料	2,974,770,000	2,977,995,393	3,225,393	100.1
	雨水処理負担金	200,978,000	168,981,000	△ 31,997,000	84.1
	その他営業収益	1,140,000	608,758	△ 531,242	53.4
	営 業 外 収 益	2,631,228,000	2,463,461,973	△ 167,766,027	93.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000	1,556,606	1,552,606	38,915.2
	他会計補助金	944,512,000	815,577,000	△ 128,935,000	86.3
	長期前受金戻入	1,674,664,000	1,631,853,703	△ 42,810,297	97.4
	消費税及び 地方消費税還付金	0	12,454,441	12,454,441	—
	雑 収 益	12,048,000	2,020,223	△ 10,027,777	16.8
	特 別 利 益	0	608,690	608,690	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	608,690	608,690	—
	収 入 合 計	5,808,116,000	5,611,655,814	△ 196,460,186	96.6
	前 年 度 収 入 合 計	5,780,702,000	5,618,893,795	△ 161,808,205	97.2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 270,670,357 円を含む。

収益的収入は予算額 58 億 811 万 6 千円に対し、決算額 56 億 1,165 万 5 千円で、収入率は 96.6% となっている。決算額は前年度に比べ 723 万 7 千円 (0.1%) 減少し、収入率は 0.6 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収 益 的 支 出	営 業 費 用	5, 126, 976, 000	4, 936, 087, 191	96. 3	0	190, 888, 809
	管渠維持管理費	116, 158, 421	113, 099, 329	97. 4	0	3, 059, 092
	ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	50, 091, 000	47, 354, 956	94. 5	0	2, 736, 044
	処理場維持管理費	457, 964, 080	443, 670, 470	96. 9	0	14, 293, 610
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	732, 117, 079	694, 432, 236	94. 9	0	37, 684, 843
	下水道普及費	19, 264, 000	4, 397, 649	22. 8	0	14, 866, 351
	特定環境保全公共 下水道維持管理費	1, 947, 620	1, 884, 891	96. 8	0	62, 729
	総 係 費	473, 751, 800	440, 478, 988	93. 0	0	33, 272, 812
	減 価 償 却 費	3, 268, 799, 062	3, 183, 885, 734	97. 4	0	84, 913, 328
	資 産 減 耗 費	6, 882, 938	6, 882, 938	100. 0	0	0
	営 業 外 費 用	602, 293, 000	505, 826, 779	84. 0	0	96, 466, 221
	支払利息及び 企業債取扱諸費	550, 910, 018	504, 443, 797	91. 6	0	46, 466, 221
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50, 000, 000	0	0. 0	0	50, 000, 000
	雑 支 出	1, 382, 982	1, 382, 982	100. 0	0	0
	特 別 損 失	10, 840, 000	7, 204, 766	66. 5	0	3, 635, 234
	過 年 度 損 益 修 正 損	10, 840, 000	7, 204, 766	66. 5	0	3, 635, 234
	予 備 費	2, 000, 000	0	0. 0	0	2, 000, 000
	支 出 合 計	5, 742, 109, 000	5, 449, 118, 736	94. 9	0	292, 990, 264
	前年度支出合計	5, 698, 182, 000	5, 496, 959, 430	96. 5	0	201, 222, 570

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 132, 404, 649 円を含む。

収益的支出は予算額 57 億 4, 210 万 9 千円に対し、決算額 54 億 4, 911 万 8 千円で、執行率は 94. 9% となっている。決算額は前年度に比べ 4, 784 万円(0. 9%)減少し、執行率は 1. 6 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資本的 収入	企 業 債	4,352,800,000	2,014,800,000	△ 2,338,000,000	46.3
	国 庫 補 助 金	2,217,648,000	1,134,991,000	△ 1,082,657,000	51.2
	府 補 助 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	628,071,000	447,613,000	△ 180,458,000	71.3
	他 会 計 補 助 金	228,938,000	297,517,000	68,579,000	130.0
	収 入 合 計	7,428,457,000	3,895,921,000	△ 3,532,536,000	52.4
	前年度収入合計	6,071,410,000	3,416,375,587	△ 2,655,034,413	56.3

資本的収入は予算額74億2,845万7千円に対し、決算額38億9,592万1千円で、収入率は52.4%となっている。決算額は前年度に比べ4億7,954万5千円(14.0%)増加し、収入率は3.9ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的 支出	建 設 改 良 費	6,774,775,000	3,264,441,316	48.2	2,764,400,000	745,933,684
	企業債償還金	2,379,318,000	2,379,317,958	100.0	0	42
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	支 出 合 計	9,156,093,000	5,643,759,274	61.6	2,764,400,000	747,933,726
	前年度支出合計	7,847,406,000	5,090,154,573	64.9	2,250,700,000	506,551,427

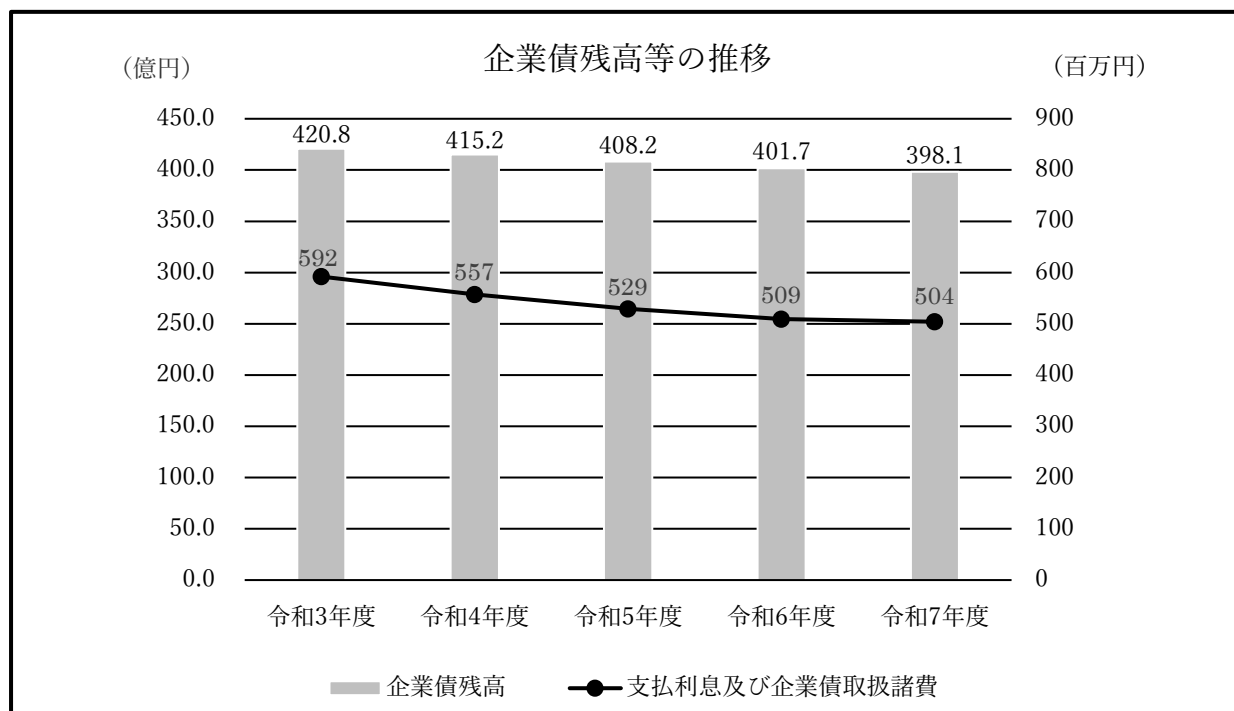
(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 280,119,793 円を含む。

資本的支出は予算額91億5,609万3千円に対し、決算額56億4,375万9千円で、執行率は61.6%となっている。決算額は前年度に比べ5億5,360万4千円(10.9%)増加し、執行率は3.3ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費9億2,370万8千円、管渠等(雨水)建設費10億9,717万9千円、処理場建設費11億5,075万円、流域下水道建設費9,280万3千円となっている。

資本的収支の差引不足額 17 億 4,783 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,391 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,885 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 8,506 万 2 千円で補填されている。

最近 5 年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



当年度末の企業債残高は、前年度に比べ 3 億 6,451 万 7 千円減少し、398 億 1,033 万 7 千円となっている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

最近3年間の収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)		総費用 (下水道事業費用)		純利益	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和7年度	5,328,531,016	99.7	5,328,530,772	99.7	244	100.0
令和6年度	5,345,065,142	99.7	5,345,064,948	99.7	194	100.0
令和5年度	5,359,472,989	101.6	5,359,472,685	101.6	304	100.0

令和7年度の経営成績は、総収益53億2,853万1千円に対し、総費用は53億2,853万円で、収支差引き244円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.0%となっている。

(2) 収益的収支の状況

令和7年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益(ア)	5,328,531,016	5,345,065,142	△ 16,534,126	△ 0.3
営 業 収 益	2,876,970,083	2,882,079,964	△ 5,109,881	△ 0.2
営 業 外 収 益	2,451,007,532	2,459,696,520	△ 8,688,988	△ 0.4
特 別 利 益	553,401	3,288,658	△ 2,735,257	△ 83.2
下水道事業費用(イ)	5,328,530,772	5,345,064,948	△ 16,534,176	△ 0.3
営 業 費 用	4,804,337,492	4,818,915,790	△ 14,578,298	△ 0.3
営 業 外 費 用	517,684,531	520,544,414	△ 2,859,883	△ 0.5
特 別 損 失	6,508,749	5,604,744	904,005	16.1
差 引 額 (ア)-(イ)	244	194	50	25.8

総収益53億2,853万1千円の内訳は、営業収益28億7,697万円(54.0%)、営業外収益24億5,100万7千円(46.0%)、特別利益55万3千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ510万9千円(0.2%)減少している。その構成比率をみると、下水道使用料94.1%、雨水処理負担金5.9%、その他営業収益0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ868万8千円(0.4%)減少している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金0.1%、他会計補助金33.3%、長期前受金戻入66.6%、雑収益0.1%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ273万5千円(83.2%)減少している。

総費用53億2,853万円の内訳は、営業費用48億433万7千円(90.2%)、営業外費用5億1,768万4千円(9.7%)、特別損失650万8千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ1,457万8千円(0.3%)減少している。

営業外費用は、前年度に比べ285万9千円(0.5%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ90万4千円(16.1%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
人 件 費	182,338,856	3.4	190,833,138	3.6	△ 8,494,282	△ 4.5
修 繕 費	11,843,619	0.2	10,802,200	0.2	1,041,419	9.6
委 託 料	381,994,289	7.2	352,450,412	6.6	29,543,877	8.4
工 事 請 負 費	79,587,447	1.5	77,951,643	1.5	1,635,804	2.1
動 力 費	69,909,163	1.3	70,606,519	1.3	△ 697,356	△ 1.0
薬 品 費	21,015,226	0.4	17,718,403	0.3	3,296,823	18.6
負 担 金	855,331,240	16.1	858,699,031	16.1	△ 3,367,791	△ 0.4
減 価 償 却 費	3,183,885,734	59.8	3,201,839,354	59.9	△ 17,953,620	△ 0.6
固定資産除却費	6,882,938	0.1	17,490,336	0.3	△ 10,607,398	△ 60.6
企 業 債 利 息	500,394,429	9.4	506,098,582	9.5	△ 5,704,153	△ 1.1
そ の 他	35,347,831	0.7	40,575,330	0.8	△ 5,227,499	△ 12.9
合 計	5,328,530,772	100.0	5,345,064,948	100.0	△ 16,534,176	△ 0.3

前年度より増加したものは、委託料、薬品費、工事請負費等であり、減少したものは、減価償却費、固定資産除却費、人件費等である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和7年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	94,764,582,475	93,849,184,475	915,398,000	1.0
固定資産	92,017,894,726	92,134,689,009	△ 116,794,283	△ 0.1
流動資産	2,746,687,749	1,714,495,466	1,032,192,283	60.2
負債・資本合計	94,764,582,475	93,849,184,475	915,398,000	1.0
負債合計	82,230,613,299	81,762,828,543	467,784,756	0.6
固定負債	37,394,675,528	37,795,537,070	△ 400,861,542	△ 1.1
流動負債	4,989,697,671	3,894,956,559	1,094,741,112	28.1
繰延収益	39,846,240,100	40,072,334,914	△ 226,094,814	△ 0.6
資本合計	12,533,969,176	12,086,355,932	447,613,244	3.7
資 本 金	10,356,367,813	9,908,754,813	447,613,000	4.5
剰 余 金	2,177,601,363	2,177,601,119	244	0.0
資本剰余金	2,177,600,016	2,177,600,016	0	0.0
利益剰余金	1,347	1,103	244	22.1

資産の総額は947億6,458万2千円で、前年度に比べ9億1,539万8千円(1.0%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産97.1%、流動資産2.9%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は920億1,789万4千円で、前年度に比べ1億1,679万4千円(0.1%)減少している。

流動資産は27億4,668万7千円で、前年度に比べ10億3,219万2千円(60.2%)増加している。

負債の総額は822億3,061万3千円で、前年度に比べ4億6,778万4千円(0.6%)増加している。

負債の構成比率は、固定負債45.5%、流動負債6.1%、繰延収益48.5%となっている。

固定負債は、その全額が企業債373億9,467万5千円で、前年度に比べ4億86万1千円(1.1%)減少している。

流動負債は49億8,969万7千円で、前年度に比べ10億9,474万1千円(28.1%)増加している。

繰延収益は398億4,624万円で、前年度に比べ2億2,609万4千円(0.6%)減少している。

資本の総額は125億3,396万9千円で、前年度に比べ4億4,761万3千円(3.7%)増加している。

資本の構成比率は、資本金82.6%、剰余金17.4%となっている。

剰余金の内訳をみると、資本剰余金は21億7,760万円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は1,347円となっている。

(2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	指標の意味
経常収支比率	100.1	100.0	100.1	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	55.0	44.0	42.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,240.5	1,255.3	1,298.3	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は100.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は55.0%で、前年度に比べ11.0ポイント上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、当年度は1,240.5%で、前年度に比べ14.8ポイント低下している。

第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市施設である。昭和 52 年度に事業着手した汚水の下水道整備は、令和 12 年度の完了を目指し進められている。今後も管渠や終末処理場の施設整備、再構築を行うことが必要であるが、人口減少や節水意識の向上等による下水道使用料は減少が見込まれ、また、物価高騰による事業費の増加についても事業経営への影響が懸念されるところである。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は 99.2% となり、前年度から 0.1 ポイント上昇している。処理区域内人口は 17 万 5,137 人となり、前年度に比べ 1,073 人減少している。

人口接続率は 91.1% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、人口接続率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は 89.5% となり、前年度に比べ、1.5 ポイント減少している。 [P120 参照]

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益 53 億 2,853 万 1 千円に対し、総費用は 53 億 2,853 万円で、僅少の純利益があり、黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ、1,653 万 4 千円減少している。これは下水道使用料収入の減収等の影響によるものである。

総費用も前年度と比べ、1,653 万 4 千円減少している。これは減価償却費等の減少の影響によるものである。 [P126・127 参照]

有収水量 1 m³ 当たりの収支比較では、使用料単価 164 円 14 銭に対し、処理原価が 169 円 5 銭で 4 円 91 銭の費用超過となり、1 m³ 当たりの差損は前年度に比べ 1 円 9 銭改善している。引き続き、改善に努められたい。 [P121 参照]

資本的収支では、資本的収入は 38 億 9,592 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 7,954 万 5 千円増加し、資本的支出は 56 億 4,375 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 5,360 万 4 千円増加した。17 億 4,783 万 8 千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが 20 億 1,480 万円、償還高が 23 億 7,931 万 7 千円であり、当年度末の企業債残高は 398 億 1,033 万 7 千円となり、前年度に比べ 3 億 6,451 万 7 千円減少した。

[P124・125 参照]

経常収支比率は 100.1% で、健全経営の基準を保っており、また、下水道整備の進捗に伴い新規の起債発行額が減少傾向となる見込みであることから、企業債残高対事業規模比率も当面減少していくものと思われる。 [P129 参照]

しかしながら、今後は、持続的・安定的な事業運営のために、下水道使用料収入の確保や管渠・施設の老朽化に備えた更新費用に対する財源の確保策が課題となってくる。

今後、令和8年3月に中間見直しをされた公共下水道整備・再構築計画に基づき、雨水事業においては、局地的豪雨等による浸水被害を防止するため現在実施している雨水貯留施設整備の早期完成を図り、汚水事業においては、他市で発生した下水道管の破損に起因する道路陥没事故を踏まえ管路の点検調査を迅速に行い、計画的な施設整備、改築・修繕を進められたい。また、安全で安心な下水道事業の運営を将来にわたり継続して推進するため公共下水道事業経営戦略に基づき経営基盤の強化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	134
第 2 表	損益計算書構成比率表	136
第 3 表	費用使途別比率表	138
第 4 表	費用節別比率表	140
第 5 表	貸借対照表構成比率表	142
第 6 表	経営比較分析表	144
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	146

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業収益	5,808,116,000	100.0	100.0	5,611,655,814	100.0	100.0	96.6	97.2
営 業 収 益	3,176,888,000	54.7	54.6	3,147,585,151	56.1	56.2	99.1	100.0
営業外収益	2,631,228,000	45.3	45.4	2,463,461,973	43.9	43.8	93.6	93.7
特 別 利 益	0	0.0	0.0	608,690	0.0	0.1	—	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業費用	5,742,109,000	100.0	100.0	5,449,118,736	100.0	100.0	94.9	96.5
営 業 費 用	5,126,976,000	89.3	88.9	4,936,087,191	90.6	90.0	96.3	97.7
営業外費用	602,293,000	10.5	10.9	505,826,779	9.3	9.9	84.0	87.3
特 別 損 失	10,840,000	0.2	0.2	7,204,766	0.1	0.1	66.5	55.1
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	7,428,457,000	100.0	100.0	3,895,921,000	100.0	100.0	52.4	56.3
企 業 債	4,352,800,000	58.6	56.5	2,014,800,000	51.7	50.4	46.3	50.2
国 庫 補 助 金	2,217,648,000	29.9	28.7	1,134,991,000	29.1	25.6	51.2	50.2
府 補 助 金	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0.0	0.0	100.0	—
他会計出資金	628,071,000	8.5	11.1	447,613,000	11.5	15.0	71.3	76.3
他会計補助金	228,938,000	3.1	3.7	297,517,000	7.6	8.3	130.0	124.8
その他資本的収入	—	—	0.0	—	—	0.7	—	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的支出	9,156,093,000	100.0	100.0	5,643,759,274	100.0	100.0	61.6	64.9
建 設 改 良 費	6,774,775,000	74.0	69.8	3,264,441,316	57.8	53.5	48.2	49.7
企業債償還金	2,379,318,000	26.0	30.2	2,379,317,958	42.2	46.5	100.0	100.0
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 営 業 費 用	4,804,337,492	90.2	90.2	89.8
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	102,857,796	1.9	1.9	2.2
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	43,059,168	0.8	0.6	0.5
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	403,368,897	7.6	7.3	6.6
(4) 流域下水道維持管理費	631,302,034	11.8	12.4	11.8
(5) 下 水 道 普 及 費	4,168,374	0.1	0.1	0.1
(6) 特定環境保全公共 下 水 道 維 持 管 理 費	1,716,303	0.0	0.0	0.0
(7) 総 係 費	427,096,248	8.0	7.6	7.6
(8) 減 価 償 却 費	3,183,885,734	59.8	59.9	59.5
(9) 資 産 減 耗 費	6,882,938	0.1	0.3	1.4
2. 営 業 外 費 用	517,684,531	9.7	9.7	10.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	504,443,797	9.5	9.5	9.9
(2) 雑 支 出	13,240,734	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 損 失	6,508,749	0.1	0.1	0.1
(1) 過年度損益修正損	6,508,749	0.1	0.1	0.1
小 計	5,328,530,772	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	244			
合 計	5,328,531,016			

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 営 業 収 益	2,876,970,083	54.0	53.9	53.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,707,391,575	50.8	51.2	50.6
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	168,981,000	3.2	2.7	2.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	597,508	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,451,007,532	46.0	46.0	47.0
(1) 受取利息及び配当金	1,556,606	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	815,577,000	15.3	15.0	15.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,631,853,703	30.6	31.0	32.0
(4) 雑 収 益	2,020,223	0.0	0.1	0.1
3. 特 別 利 益	553,401	0.0	0.1	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	553,401	0.0	0.1	0.0
小 計	5,328,531,016	100.0	100.0	100.0
合 計	5,328,531,016			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		7年度	6年度		
1. 営 業 費 用	182,338,856	100.0	100.0	95.5	4,621,998,636
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					102,857,796
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					43,059,168
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					403,368,897
(4) 流域下水道維持管理費					631,302,034
(5) 下 水 道 普 及 費					4,168,374
(6) 特定環境保全公共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,716,303
(7) 総 係 費	182,338,856	100.0	100.0	95.5	244,757,392
(8) 減 価 償 却 費					3,183,885,734
(9) 資 産 減 耗 費					6,882,938
2. 営 業 外 費 用					517,684,531
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					504,443,797
(2) 雑 支 出					13,240,734
3. 特 別 損 失					6,508,749
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					6,508,749
合 計	182,338,856	100.0	100.0	95.5	5,146,191,916

(単位：円・%)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比 率		対前年度比	金 額	構 成 比 率		対前年度比
7年度	6年度			7年度	6年度	
89.8	89.8	99.9	4,804,337,492	90.2	90.2	99.7
2.0	2.0	101.9	102,857,796	1.9	1.9	101.9
0.8	0.7	128.3	43,059,168	0.8	0.6	128.3
7.8	7.6	103.2	403,368,897	7.6	7.3	103.2
12.3	12.9	95.3	631,302,034	11.8	12.4	95.3
0.1	0.1	82.2	4,168,374	0.1	0.1	82.2
0.0	0.0	107.0	1,716,303	0.0	0.0	107.0
4.8	4.2	114.3	427,096,248	8.0	7.6	105.4
61.9	62.1	99.4	3,183,885,734	59.8	59.9	99.4
0.1	0.3	39.4	6,882,938	0.1	0.3	39.4
10.1	10.1	99.5	517,684,531	9.7	9.7	99.5
9.8	9.9	99.0	504,443,797	9.5	9.5	99.0
0.3	0.2	119.3	13,240,734	0.2	0.2	119.3
0.1	0.1	116.1	6,508,749	0.1	0.1	116.1
0.1	0.1	116.1	6,508,749	0.1	0.1	116.1
100.0	100.0	99.8	5,328,530,772	100.0	100.0	99.7

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		7年度	6年度	
1. 人件費	182,338,856	3.4	3.6	95.5
給 料	75,258,726	1.4	1.6	90.7
手 当	45,037,836	0.8	0.9	95.5
賞与引当金繰入額	14,015,000	0.3	0.3	96.1
報 酬	20,636,174	0.4	0.3	119.1
法 定 福 利 費	27,391,120	0.5	0.5	95.2
2. 物件費その他の経費	5,146,191,916	96.6	96.4	99.8
報 償 費	529,200	0.0	0.0	2,672.7
旅 費	532,786	0.0	0.0	82.7
備 消 品 費	4,033,358	0.1	0.1	85.1
燃 料 費	35,865	0.0	0.0	22.7
食 糧 費	3,840	0.0	—	皆増
印 刷 製 本 費	163,100	0.0	0.0	48.7
光 熱 水 費	1,097,408	0.0	0.0	97.0
修 繕 費	11,843,619	0.2	0.2	109.6
通 信 運 搬 費	1,297,226	0.0	0.0	102.8
手 数 料	680,049	0.0	0.1	12.5
保 険 料	687,654	0.0	0.0	98.9
委 託 料	381,994,289	7.2	6.6	108.4
広 告 料	40,000	0.0	0.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		7年度	6年度	
賃 借 料	226,120	0.0	0.0	100.0
使 用 料	329,272	0.0	0.0	100.2
工 事 請 負 費	79,587,447	1.5	1.5	102.1
動 力 費	69,909,163	1.3	1.3	99.0
薬 品 費	21,015,226	0.4	0.3	118.6
研 修 費	17,500	0.0	0.0	27.1
負 担 金	855,331,240	16.1	16.1	99.6
補 助 金	165,060	0.0	—	皆増
貸 付 金	1,710,542	0.0	0.1	62.1
貸倒引当金繰入額	—	—	0.1	皆減
有形固定資産減価償却費	3,017,893,966	56.6	56.8	99.3
無形固定資産減価償却費	165,991,768	3.1	3.1	101.6
固 定 資 産 除 却 費	6,882,938	0.1	0.3	39.4
企 業 債 利 息	500,394,429	9.4	9.5	98.9
一 時 借 入 金 利 息	4,049,368	0.1	0.1	120.9
雑 支 出	13,240,734	0.2	0.2	119.3
下 水 道 使 用 料 等	6,508,749	0.1	0.1	116.1
合 計	5,328,530,772	100.0	100.0	99.7

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 固 定 資 産	92,017,894,726	97.1	98.2	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	89,089,417,132	94.0	95.0	95.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,928,477,594	3.1	3.2	3.2
2. 流 動 資 産	2,746,687,749	2.9	1.8	1.7
(1) 現 金 預 金	1,738,370,179	1.8	0.4	0.6
(2) 未 収 金	1,013,512,669	1.1	1.4	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 5,195,099	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	94,764,582,475	100.0	100.0	100.0

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度
1. 固 定 負 債	37,394,675,528	39.5	40.3	40.7
(1) 企 業 債	37,394,675,528	39.5	40.3	40.7
2. 流 動 負 債	4,989,697,671	5.3	4.2	4.0
(1) 企 業 債	2,415,661,543	2.5	2.5	2.5
(2) 未 払 金	2,548,478,128	2.7	1.6	1.5
(3) 引 当 金	25,558,000	0.0	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	—	—	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	39,846,240,100	42.0	42.7	42.9
(1) 長 期 前 受 金	57,766,772,193	61.0	60.1	58.5
収 益 化 累 計 額	△ 17,920,532,093	△ 18.9	△ 17.4	△ 15.6
4. 資 本 金	10,356,367,813	10.9	10.6	10.0
5. 剰 余 金	2,177,601,363	2.3	2.3	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,600,016	2.3	2.3	2.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,347	0.0	0.0	0.0
負 債 資 本 合 計	94,764,582,475	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分 析 項 目	7年度	6年度	5年度	類似団体平均値 (6年度)	全国平均値 (6年度)
経営の健全性・効率性	1. 経 費 回 収 率 (%)	97.1	96.5	95.1	103.7	97.9
	2. 施 設 利 用 率 (%)	59.5	60.7	55.1	66.3	60.1
	3. 人 口 接 続 率 (水洗化率) (%)	91.1	90.5	89.9	97.9	96.0
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 率 減 価 償 却 率 (%)	28.4	26.1	24.0	36.9	42.2
	5. 管 渠 老 朽 化 率 (%)	3.8	4.2	4.1	11.2	9.5
	6. 管 渠 改 善 率 (%)	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2

指標の意味	算 出 式
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを検討する必要がある。	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	7年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,934,397,422
当年度純利益（△は純損失）	244
減価償却費	3,183,885,734
固定資産除却損	6,882,938
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,027,969
長期前受金戻入額	△ 1,631,853,703
受取利息及び受取配当金	△ 1,556,606
支払利息	504,443,797
未収金の増減額（△は増加）	313,368,729
未払金の増減額（△は減少）	1,063,241,449
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 100,000
小計	3,437,284,613
利息及び配当金の受取額	1,556,606
利息の支払額	△ 504,443,797
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,396,421
有形固定資産の取得による支出	△ 2,899,954,960
無形固定資産の取得による支出	△ 84,366,563
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 7,850,435
預託金(契約保証金)の受取による収入	2,467,514
国庫補助金等による収入	1,034,050,437
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	283,257,586
その他の収入	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	83,095,042
一時借入れによる収入	2,100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,014,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,379,317,958
他会計からの出資による収入	447,613,000
資金増加額(又は減少額)	1,345,096,043
資金期首残高	393,274,136
資金期末残高	1,738,370,179

(単位:円)

6年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1,366,323,769	1,568,073,653
194	50
3,201,839,354	△ 17,953,620
17,490,336	△ 10,607,398
1,559,910	△ 2,587,879
△ 1,656,209,934	24,356,231
△ 477,112	△ 1,079,494
509,448,455	△ 5,004,658
△ 262,048,452	575,417,181
63,692,361	999,549,088
—	△ 100,000
1,875,295,112	1,561,989,501
477,112	1,079,494
△ 509,448,455	5,004,658
△ 1,415,672,004	△ 256,724,417
△ 2,398,953,772	△ 501,001,188
△ 110,784,411	26,417,848
△ 6,343,486	△ 1,506,949
8,566,213	△ 6,098,699
798,515,682	235,534,755
272,093,600	11,163,986
21,234,170	△ 21,234,170
△ 133,823,284	216,918,326
3,000,000,000	△ 900,000,000
△ 3,000,000,000	900,000,000
1,722,100,000	292,700,000
△ 2,368,446,284	△ 10,871,674
512,523,000	△ 64,910,000
△ 183,171,519	1,528,267,562
576,445,655	△ 183,171,519
393,274,136	1,345,096,043